



Omoshiro-okashiku
Joy and Fun

おもしろ
おかしく



HORIBA

ANNUAL REPORT 2012



One past, One future, One HORIBA

未来へつなぎたい、感謝と感動の60年。

2013年、HORIBAは創立60周年を迎えました。

ロゴマークはTASUKI(褌)をモチーフにデザインしました。

創立以来のおもいを先達から次世代へ伝え、新たな時代のHORIBAを築いていきます。



堀場製作所は、2013年に創立60周年を迎えました。
グローバルに展開する分析・計測機器の総合メーカーとして、
5つの事業セグメントを軸にこれからも成長を続けていきます。



60年間で 変えてきたこと

1953

従業員数

1953年、京都にて8名でスタートした堀場製作所も現在では5,500名を超える従業員を抱えるグローバルカンパニーとなりました。これからも「はかる技術」を通じて世界中の人々の健康、安全、環境の保全に貢献するため、人財育成と研究開発に継続的に投資します。

8名

外国人 従業員比率

技術力をベースに国内で成長を続けてきたHORIBAは、直近20年でグローバル化を加速しました。1990年代後半からは欧州を中心にM&Aを積極的に展開し、多数の優秀な技術者の獲得などに成功しました。現在はグループの過半数となる57%が外国人従業員です。

0%

売上高

HORIBAは60年間、常に分析・計測市場で事業を拡大してきました。特に1990年代以降は海外でのM&Aを積極的に実施し、2005年には売上高1,000億円を達成、2007年には1,442億円を記録しました。現在では海外売上高が61%を占めます。世界中のお客様のニーズに迅速に応えるために、これからも成長を続けます。

1 千万円

海外グループ 会社数

1972年に米国とドイツにグループ会社を設立して以来、今や日本を含め27カ国・37社（海外33社、本社含む国内4社）のグループ展開をしています。現在では、世界中に広がるグループ全社をあわせてひとつの企業体「One Company」と考え、経営の効率化とグローバル化を推進しています。

0社

営業利益

売上高以上に利益成長のスピードを加速させています。好況、不況にかかわらず、継続的に人財・技術に投資をすることで、事業の収益力を強化してきました。各事業にバランス良く投資を行って成長させ、単一事業への依存度を下げるポートフォリオ経営を進めることで、営業利益率10%を維持しています。

62 万円



→ 1973 → 1993 → 2013[※]

494 名

(当時非連結の米国子会社の人数35名を含む)

1,859 名

5,530 名

7 %

24 %

57 %

72 億円

408 億円

1,176 億円

2 社

6 社

33 社

16 億円

23 億円

117 億円

※2013年は2012年12月末の数値となります





60年間変わらないこと

いつの時代も未知を解明してきたのは分析でした。

60年間培ってきた分析・計測技術とブランド、そして先達からの変わらないおもいと共に。
「おもしろおかしく」の精神でHORIBAの未来への探求はこれからも続きます。



Omoshiro-okashiku
Joy and Fun



社は「おもしろおかしく」

常に「やりがい」をもって仕事に取り組むことで、人生の一番良い時期を過ごす「会社での日常」を自らの力で「おもしろおかしい」ものにして、健全で実り多い人生にして欲しいという願いが込められています。そのために会社は「おもしろおかしく」働ける舞台を提供します。そこで従業員が「おもしろおかしく」仕事をすれば、発想力や想像力が増すとともに、効率も上がり企業価値向上につながります。その結果、お客様、オーナー（株主）、サプライヤー、そして社会とWIN-WINの関係を構築できます。



INDEX

01



One past,
One future,
One HORIBA

07

目次

09



社長メッセージ
次なる60年に向かい新たに飛躍します

13



特集
「中長期経営計画の進捗」
「自動車計測システム機器部門」

17

CFOメッセージ

19



事業部門別・地域別概要
自動車計測システム機器部門
医用システム機器部門
半導体システム機器部門
科学システム機器部門
環境・プロセスシステム機器部門

31

見えない資産による価値創造
人財
技術

37

コーポレートガバナンス

39

CSR

40



財務データ

48



コーポレートフィロソフィー

49

コーポレートデータ

HORIBAと堀場製作所の表記について

このアニュアルレポートにおいて、HORIBAグループ全体を指す場合には「HORIBA」、株式会社堀場製作所を指す場合には「堀場製作所」と表現を統一しています。

「人財」の表記について

HORIBAでは、従業員を大切な財産と考えて「人財」と表現しています。詳しくは『見えない資産による価値創造「人財」』（33ページ）で紹介しています。



将来の見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、堀場製作所および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見通しによるものです。このため実際の業績は、さまざまな外部環境の要因により、当初の見込みとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

決算期の変更について

2006年12月期から決算期を従来の3月20日から12月31日に変更しました。それに伴い、2006年12月期は堀場製作所ならびに株式会社堀場アドバンスドテクノが2006年3月21日から2006年12月31日までの9ヶ月+11日、株式会社堀場エステックが2006年4月1日から2006年12月31日までの9ヶ月の変則決算となりました。その他の連結対象子会社につきましては、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算に変更ありません。業績比較の際にはご注意ください。

社長メッセージ

次なる60年に向かい新たに飛躍します

HORIBAは2013年に創立60周年を迎えました。

日本、特に京都には、100年以上の歴史を重ねた企業が多数存在します。これらの企業には、経営理念が根付いていること、人財に投資していること、絶えずイノベーションを起こしていること、顧客の支持を得ていること、社会と共生していることなどの共通点があります。私たちも60周年はひとつの通過点と考え、120周年に向かって新たな飛躍ができるよう、成長を続けます。

2012年度は減収減益ながら、 バランス経営で営業利益率10%を確保

2012年度は、売上高1,176億円（前期比4.7%減）、営業利益117億円（同21.2%減）、当期純利益73億円（同14.6%減）と、減収減益決算となりました。半導体システム機器部門が2012年

後半に減速し、また、医用、科学、環境・プロセスの各事業部門も円高の影響などにより減益となりましたが、自動車計測システム機器部門において、エンジン排ガス測定装置の収益性が改善したこと、MCT（自動車計測機器）ビジネスが黒字転換したことなどにより増益となり、他事業部門のマイナスを一部吸収しました。営業利益率10%という利益水準には決して満足していませんが、5事業にバランスよく投資し続けることで、各事業部門の業績変動を会社全体で吸収するバランス経営の効果が表れた一年になったと自己評価しています。

中長期経営計画は進捗。スピードは課題

2015年を目標年度とした中長期経営計画における重点施策のひとつ「高収益事業への集中投資」では、高い成長が期待され



代表取締役会長兼社長

堀内 徹

る医用システム機器部門を中心に、着実に投資を進めています。特に、医用システム機器の需要が拡大しているBRICs地域において、試薬生産の現地化に向けた投資を実施しています。また、製品の早期投入と意思決定の明確化・スピードアップを図るため、製品開発の中心となるフランスと、成長機会の大きい北米において事業の経営スタッフを刷新しました。開発における日本とフランスの連携も強化しています。

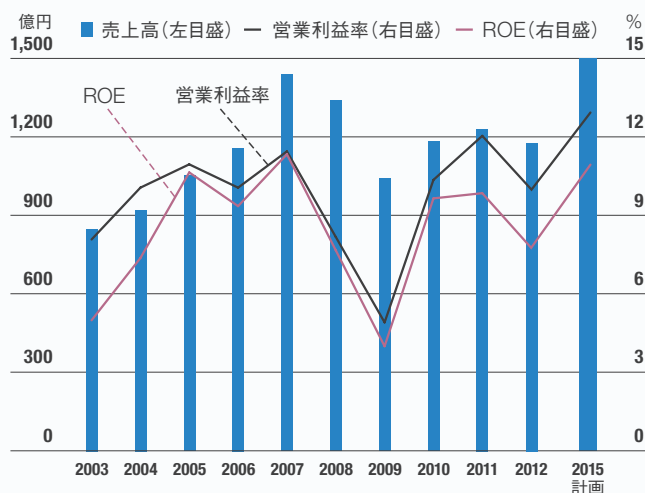
自動車計測システム機器部門では、17年ぶりとなるエンジン排ガス測定装置の最新鋭機 MEXA-ONE を投入しました。世界シェア80%※を占める既存製品の高精度計測を継承しながら、試験やメンテナンスにかかる時間やコストを従来比最大30%軽減したほか、MCT製品群と排ガス測定装置群を同じ操作画面で運用・管理できる新ソフトウェアシステム「HORIBA ONE PLATFORM」の導入により非常に競争力のある製品となっており、投資が回復基調にある自動車業界の中で、受注拡大が期待され、成長を加速させていきます。

半導体システム機器部門においては、需要減退期でも新製品開発を継続できるHORIBAの強みに加え、九州・阿蘇工場や北京ホリバメトロン社において高効率な生産体制の確立が進んでいます。需要拡大期に顧客の納期要求に応えられる体制を確立・維持することで、さらなるシェア拡大をめざします。

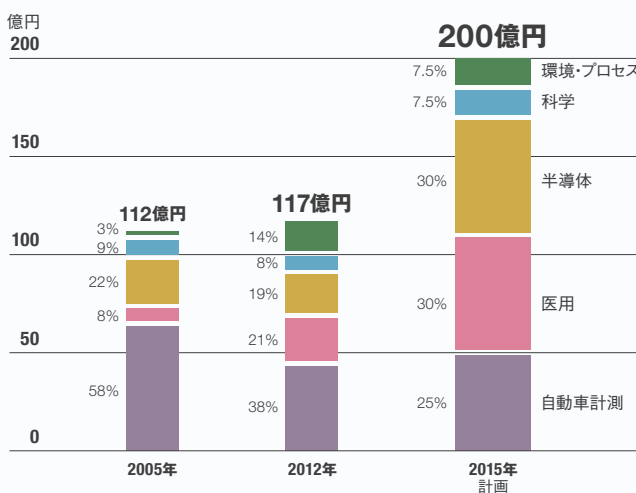
環境・プロセスシステム機器部門では、石油精製プロセスでの計測事業への本格参入を目的として、2013年2月に米国キャメロン社のプロセス計測設備事業を買収しました。シェールガス・オイルの需要拡大が顕著なテキサス州において、石油・化学産業向けのビジネスを拡大していきます。

このように投資は着実に進んでいるものの、2015年の利益目標に掲げた営業利益率13%の達成に向けた進捗状況としては、まだ満足するレベルに達しておらず、さらなるスピードアップが必要であると認識しています。

持続成長と高い収益性をめざします



営業利益のバランス成長を図ります



2015年中長期経営計画の重点施策

高収益事業への集中投資

- ・医用システム機器部門での投資継続と着実な成長

「技術開発」主導から「顧客視点・ビジネスモデル」主導への変革

- ・MCT(自動車計測機器)ビジネスの組織改編で事業拡大と収益性改善
- ・顧客視点に立ったソリューション提案の実施によるシェア拡大
 - HORIBA ONE PLATFORMによるアプリケーション展開(自動車計測システム機器部門)
 - 北米でのプロセス計測設備事業買収によるサービス展開(環境・プロセスシステム機器部門)

One Company・マトリックス経営の完成

- ・北米の組織改編により米州One Companyの完成
- ・欧州・アジアへの展開

グローバルな開発・生産体制の整備加速

- ・医用システム機器部門での試薬工場開設加速
 - グローバルな安定供給体制の確立を進める
- ・東南アジアでの販売サポート体制整備

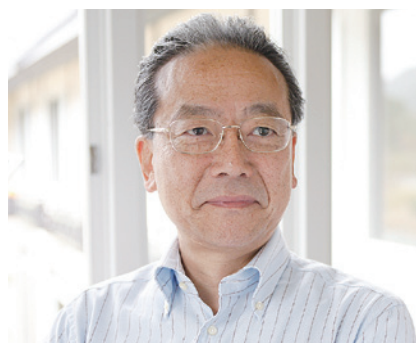
数値目標

売上高:1,500億円
(2012年実績: 1,176億円)

営業利益率:13%以上
(2012年実績: 10.0%)

ROE:11%以上
(2012年実績: 7.8%)

高収益企業への転換を果たす変革の道筋



専務執行役員
ホリバ・インターナショナル社(米)会長兼社長
ホリバABX社(仏)代表取締役社長
Jai Hakhu

代表取締役副社長
石田 耕三

常務執行役員
堀場製作所営業本部長
長野 隆史

常務執行役員
堀場製作所開発本部長
足立 正之

代表取締役会長兼社長
堀場 厚

執行役員
ホリバABX社(仏)営業・マーケティング本部長
Bertrand de Castelnau

常務執行役員
ホリバ・ジョバンイボン社(仏)代表取締役社長
Michel Mariton

取締役副社長
堀場製作所経営戦略本部長
齊藤 壽一

常務執行役員
堀場製作所財務本部長
橋川 温

(2013年4月1日現在)

経営体制の変革

現在までの取り組み

- 社名変更・ブランドの統一
- 米州・欧州グループ会社再編、開発拠点整備
- ブラックジャック・プロジェクトのグローバル展開
- 本社機能の強化

今後の取り組み

- シェアドサービス拡大(欧州、アジア)

- マトリックス経営の導入

- シェアドサービス※導入(米国、日本、英国)
- 「HORIBA COLLEGE」開校

- ERP(業務基幹システム)のグループ展開完成

※特定業務を複数部門で共有化、集中化することで、会社全体やグループ全体の生産性を高めコスト削減につなげるもの

「Solution Provider」として、 新たな分析アプリケーションの提案

収益性を高めていくためには、ハードウェア（機器）の販売を行うだけでなく、そのハードウェアを用いることでどのようなメリットのある分析・計測ができるのか、顧客視点に立ったソリューションの提案が不可欠です。そのためには、HORIBA自身が「Solution Provider」となることが重要であると考えます。これは、技術・品質・コスト競争力など、ハードウェアの質を磨き続けながら、ハードウェアを利用されるお客様に分析ソリューションを提供することを意味します。自動車計測システム機器部門は、新しく投入したMEXA-ONEにより、分析アプリケーションの提案、データやテストそのものを提供できる事業へとシフトし始めています。環境・プロセスシステム機器部門において米国で新しく買収したプロセス計測設備事業では、お客様に密着した保守・サービス事業に踏み込むことで、差別化を図る計画です。また、医用システム機器部門では、部門売上高の約50%が消耗品である検査試薬であり、HORIBAにとって重要な収益の柱です。開業医における初期診断や手術室などPOCT^{※1}の現場に検査機器を提供することで、検査時間の短縮や適切な診療・看護・疾患の予防など診断の質向上に貢献します。こうしたお客様の価値創造に直結するソリューションを提供する事業領域を拡大することで、競合他社との大きな差別化を図り、小さい収益変動、高い成長率と収益率を実現していく考えです。

現在、HORIBAの売上高におけるサービス・メンテナンスや消耗品などのハードウェア以外の売上高構成比率は約13%^{※2}ですが、「技術開発」主導から「顧客視点・ビジネスモデル」主導へと意識を変革し、中期的には、この構成比率を20%程度にまで高めたいと考えています。

次なる成長を生む人財と技術の育成を継続

HORIBAでは、過去、何度も経験した経済危機を乗り越える中で学んだ「変えること」と「変えないこと」を明確にした経営を進めています。現在取り組んでいる「変えること」は、経営のバランス化、グローバル化というテーマです。「変えないこと」は、人財、技術など「見えない資産（財務諸表に載らない資産）」への継続投資です。経済の好況、不況が繰り返される中、HORIBAが継続した投資は、次の回復期において大きな成長の原動力となり、結実してきました。こうした経験のもと、常に将来の成長に備え、人財および技術への投資を継続しています。2009年に開校した人財育成の「HORIBA COLLEGE」は講座数を増やしており、また、新卒採用における秋季採用制の併用や、外国人留学生の継続的な採用など、多様な人財の確保に向け様々な工夫を重ねています。このような継続的な価値創造の取り組みは、厳しい事業環境が続く中でも、着実に成果を表し、新たな成長の源泉を生み出しています。

次なる60年につなぐ樫（たつき）

HORIBAは、2013年に創立60周年を迎えました。グループの中には200年近く成長を続けている会社もあります。このような歴史ある企業がHORIBAグループに惹きつけられる、強力な引力を発揮し続けられるのも、社是「おもしろおかしく」に象徴されるユニークな企業文化をベースとした経営を一貫して行ってきたことによるものと確信しています。この企業文化が人財、技術というグローバルに通用する「見えない資産」を培い、最終的に「製品」として目に見える形でお客様に提供することで、企業価値や収益を生み出してきました。今後もHORIBAは、「見えない資産」の価値向上に基づく企業成長を追求し、独自の文化を次世代に伝えていきます。

また、HORIBAは、単に本社を日本に置き、世界でビジネスを行う国際的な日本企業ではなく、それぞれの国や地域の異なる文化・習慣・価値観などを理解し、現地従業員とともにその地に根ざしてビジネスを行う、真のグローバル企業をめざしています。この取り組みの一環として、2009年以降、海外優良企業での経営実績をもつ外国籍の人財を堀場製作所の執行役員に迎え入れており、現在も3名がグローバルな事業運営に携わっています。

確固たる企業理念に基づく経営の実践により、景気変動に左右されない企業体質を獲得しながら、継続的な成長の軌跡を描くとともに、真のグローバル企業として、世界の投資家からも適正な市場評価をいただけるものと確信しています。

オーナー（株主）の皆様への還元として、2012年には創立60周年の記念配当を含め過去最高の配当を実施しました（2011年は一株当たり40円、2012年は記念配当10円を含めて50円）。2013年の配当につきましては、上場以来続けてきた個別純利益を基準とした配当政策を連結純利益を基準とした配当政策に改め、現在の時点では45円の配当を予想しています。

HORIBAは、今後とも分析・計測機器の提供を通じ、環境汚染や公害など社会発展に伴う様々な課題克服に貢献するとともに、人々に「安心」を届けるため、多様な製品提供を続けていきます。また、経営環境が不透明な時期にも、やみくもにブレーキを踏み、何もせずにリスクから逃げるのではなく、状況を見極め果敢に行動を起こすことで、リスクをチャンスに変える経営を進めていく所存です。ステークホルダーの皆様におかれましては、HORIBAの経営ポリシーをご理解いただき、末永くご支援いただけますようお願い申し上げます。

2013年4月
代表取締役会長兼社長 **堀場 厚**

※1 POCT (Point of Care Testing): 開業医、専門医の診察室、病棟や手術室及び外来患者向け診療所など「患者の近いところ」で行われる検査の総称

※2 2012年実績、検査試薬売上高を除く

特 集

2011→
2015年

中長期経営計画の進捗

2015年を目標年度とする中長期経営計画の2年目となる2012年は、注力する医用システム機器部門での試薬工場の投資を中心に積極的な設備投資や事業基盤の整備を進めました。他方、目標に対する利益の進捗については課題が残り、スピードアップが必要と認識しています。

中長期経営計画の数値目標(2015年)

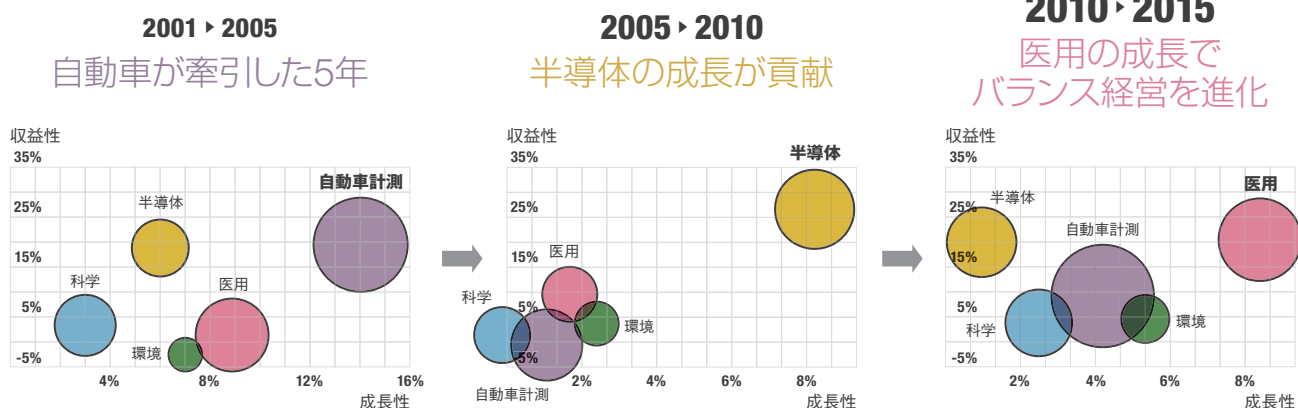
売上高 **1,500** 億円
2012年実績:1,176億円

営業利益率 **13%** 以上
2012年実績:10.0%

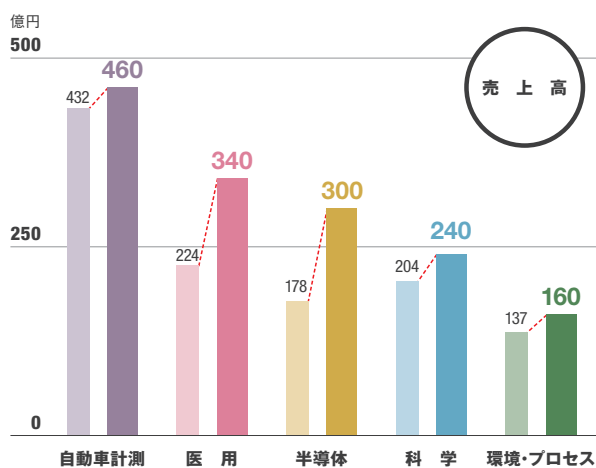
ROE[※] **11%** 以上
2012年実績:7.8%

想定為替レート 80円/USドル、110円/ユーロ ※自己資本当期純利益率

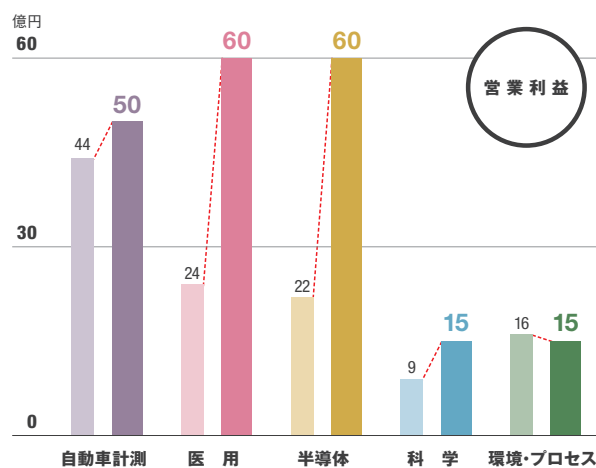
中長期経営計画でめざす事業ポートフォリオ



事業部門別実績と目標



左:2012年実績 右:2015年計画



左:2012年実績 右:2015年計画

2012年までに開始・達成した重点実施事項

自動車計測	排ガス測定装置の新製品投入 MCT(自動車計測機器)ビジネスの収益改善	半導体	阿蘇工場の拡張、生産体制の強化
医用	日本の試薬工場 拡張オープン インドの試薬工場 新設工事着工 ブラジルの試薬工場 移転・拡張工事着工 日本からアジアへの製品展開	科学	パリの開発センター竣工 電子ビーム技術の取得
		環境・プロセス	北米でプロセス計測設備事業を買収し サービス事業を強化(2013年2月実施)

2013年の重点施策

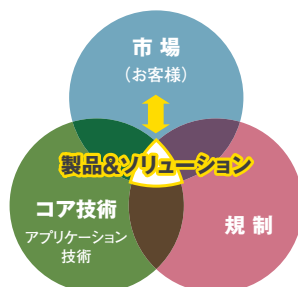
インドでの事業拡張

- ・自動車産業の投資拡大を受けた事業成長
- ・試薬工場完成と医用事業の拡大加速
- ・環境規制の整備で分析・計測機器の需要拡大

北米での事業拡張

- ・西海岸の拠点整備(医用、科学、環境・プロセスの拠点統合)
- ・医用事業の販売チャネル整備加速
- ・プロセス計測設備事業の推進

「Solution Provider」 への転換をめざして



社会に価値を提供し、収益性を高めていくためには、ハードウェア(機器)の販売を行うだけでなく、そのハードウェアを用いることでどのようなメリットのある分析・計測ができるのか、顧客視点に立ったソリューションの提案が不可欠です。つまり、ハードウェアの販売を超えた価値提供です。

そのためには、HORIBA自身が「Solution Provider」となることが重要であると考えます。

これは、技術・品質・コスト競争力など、ハードウェアの質を磨き続けながら、ハードウェアを利用されるお客様に分析ソリューションを提供することを意味します。

お客様のもとに積極的に足を運び、真のニーズを発見する。それを製品にフィードバックしてお客様に届ける。届けるものはハードウェアだけではなくお客様が必要とするデータ。こうしたお客様の価値創造に直結するソリューションを提供する事業領域を拡大することにより、競合他社との大きな差別化を図り、小さい収益変動、高い成長率と収益率を実現していく考えです。

特集

自動車計測
システム機器
部門

受け継いでいくグローバルNo.1

1964年の第1号機の発売以来、半世紀近くにわたって世界の自動車メーカーと密に協力し合い、エンジン開発のための排ガス測定装置を提供してきました。

2012年に17年ぶりに発売した新製品MEXA-ONEでは、製品名と同様に原点に立ち返り、測定装置とアプリケーションソフトの両面からシステムを大幅に見直し、多様化する自動車開発のニーズに応えます。

MEXA-ONEへの期待

1

エンジン分析の高度化、拡張性、効率化に応えます

ハイブリッド車の普及やエンジン排気量のダウンサイジング（低排気量化）が進む中で、排ガス計測の重要性は益々高まってきています。同時に、モーターやバッテリーの研究、またエンジンとのバランスなどを解析する必要もあり、開発現場では、計測システムの高度化、拡張性が求められています。また、新興諸国において自動車の普及が加速している中、現地での開発ニーズが高まり、ここでも排ガス計測の需要は拡大すると考えています。いずれも従来機種を大きく上回る性能と現場でのランニングコストを含めたコストパフォーマンスが要求されます。MEXA-ONEは、このようなニーズに応えることができる製品です。

2

Total Cost of Ownership（顧客サイドでの運用コスト）
低減に大きく貢献します

自動車メーカー間の開発競争が熾烈になる中で、開発のスピードアップ、効率化、費用低減が求められています。MEXA-ONEでは、分析計の応答時間を50%短縮したことで、お客様の分析時間を大幅に短縮します。また、試験全体にかかるコストも大きく削減しています。排ガス測定は、他の実験と比較して実験に要する時間が長く、わずかな消費電力差や消耗品の使用量差でも大きなコスト削減につながります。MEXA-ONEは、当社従来機種と比べて、消費電力10%、消耗品使用量の30%削減を実現しました。

3

拡張性の高い統合プラットフォームを提供します

お客様が求められるものは分析データです。分析・計測装置はよりシンプルにより速く動くことが求められます。さらに、データ収集を簡略化し、システム機能を向上させるため、あらゆる分析・計測装置をシームレスに繋ぎ、コントロールすることも要求されます。未来のHORIBAの自動車計測システム機器部門の姿は、「HORIBA ONE PLATFORM」の導入により、駆動系テストなどのMCTビジネス製品も含めてお客様にトータルソリューションを提供し、エンジン・自動車開発の効率化に貢献することです。

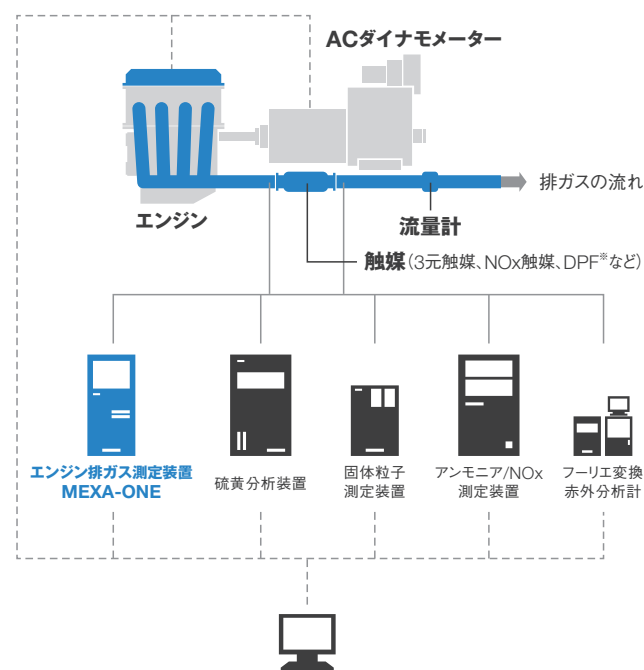
4

世界に広がるサービスネットワークで
お客様をサポートします

世界各地の主要顧客に対して、24時間対応のメンテナンス体制を敷いています。HORIBAが高いシェアを維持でき、お客様から高い信頼を得ている重要なファクターです。世界に散らばるHORIBAのサービスネットワークから、自動車開発の現場に高い安心を提供しています。

■ HORIBA ONE PLATFORMのイメージ

分析・計測装置群を統合コントロール。



※DPF：ディーゼル・パティキュレート・フィルタ



MCTビジネスの拡大

1

収益性の改善

2005年にドイツのカール・シェンク社から買収したMCTビジネスは、買収以来、コスト削減や人員の最適配置、工場の生産能力調整など様々な活動が続けてきた結果、2012年には収益性が大きく改善しました。さらに、中国においては拡大する自動車産業の投資に後押しされ販売が増加し、日本においては主要自動車メーカーを中心にシェアを拡大することができました。

2012年にはオルモウツ工場（チェコ共和国）を本格稼働させ、シャシーダイナモーターの生産を開始しました。新工場では、生産ラインの見直しや調達先の再選定などにより大幅な生産性向上を図り、2012年の収益改善に大きく貢献しました。今後は、MCTビジネスの他の製品群の移管を進め、収益性のさらなる改善をめざします。



オルモウツ工場（チェコ共和国）

2

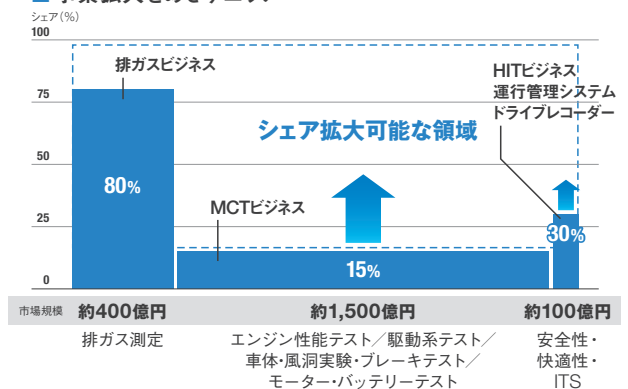
自動車開発の源流へ

MCTビジネスの市場規模は、エンジンやシャシーダイナモーター、駆動系テスト、ブレーキテストなど、合計1,500億円を超え、今後もBRICs諸国での市場拡大や、電気自動車開発による投資など、さらに拡大していく可能性があります。HORIBAの排ガス測定装置は世界シェア80%^{*}ですが、MCTはまだ10～15%程度に過ぎず、排ガス測定装置で築いた顧客との信頼関係や新製品MEXA-ONEとの連携により、シェアを高めることができると考えています。

自動車の低燃費技術の開発や電動化へ向けた投資に対応すべく、各地で試験ラボの強化を進めています。京都の堀場製作所本社では、4つの試験ラボのひとつに、ハイブリッドシステムや電気モーターの解析ニーズにも対応したバーチャルバッテリーシステムを備えた駆動系試験ラボを設置しました。また、新しくオープンした中国・上海テクニカルセンターにも本社と同様の駆動系試験ラボと共にMEXA-ONEを備えたエンジン試験ラボを設置しました。エンジンの持ち込み試験も可能になったことで、販売拡大に加え、中国現地でのニーズをくみ取り新製品開発を加速させます。

※当社推定

■ 事業拡大をめざすエリア



上海テクニカルセンターのバーチャルバッテリーラボ

CFOメッセージ

投資と株主還元の両立で 成長とROE改善を実現します

資本政策の原則

HORIBAの資本政策の原則は以下のとおりです。

利益成長に連動した株主還元の実施

2012年度まで：個別純利益の30% 2013年度から：総還元性向30%を目処[※]

※配当金と自社株買いを含めた株主総還元額が
連結純利益の30%を目処とする

資金需要に応じ、「自己資本比率、資本コスト、金利、格付け」などを
考慮し最適な資金調達方法を選択

利益成長による高いROEの実現

中長期経営計画では2015年に11%以上を目標

利益成長に連動した株主還元の実施

HORIBAは、日本の上場企業では最も早く東京証券取引所第二部に上場した1974年から配当性向をベースとした株主配当政策を導入し、以来38年間にわたり継続してきました。

2013年度からは、連結業績とより直接的に連動した株主還元を実施するため、個別純利益の30%を基準とした配当方針から、配当金と自社株買いを含めた株主総還元額が連結純利益の30%を目処とする方針に変更しました。

財務活動に関する考え方

HORIBAは、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としています。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額です。当期末の手許流動性は、現金及び現金同等物の388億円と、各銀行とのコミットメントライン未使用枠の50億円を合わせた438億円となり、将来のM&Aなどの準備資金と考えています。

常務執行役員 財務本部長 橋川 温 (きっかわ すなお)

1974年堀場製作所に入社。

1982年ホリバ・インスツルメンツ社(米)に出向、1988年米国より帰任の後、1996年堀場製作所経理部長、2007年常務執行役員に就任。

グループのグローバル化に伴い経理業務のグローバル化、国際会計基準への対応に努力。

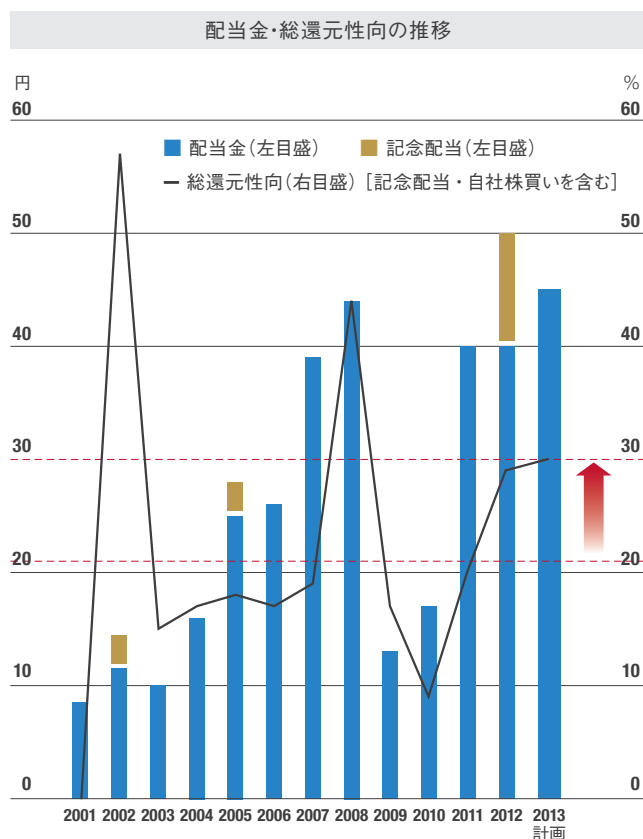
現在は常務執行役員 財務本部長としてグループ内の資本戦略や管理業務の効率化に注力。



配当金と総還元性向の推移

2008年のリーマンショック後の景気後退による収益性の悪化から、2009年・2010年の配当実績は落ち込みましたが、医用システム機器部門の成長と自動車計測・半導体システム機器部門の業績回復により2011年には増配し、2012年には一株当たり10円の60周年記念配当を加えて実質的な増配を実施しました。

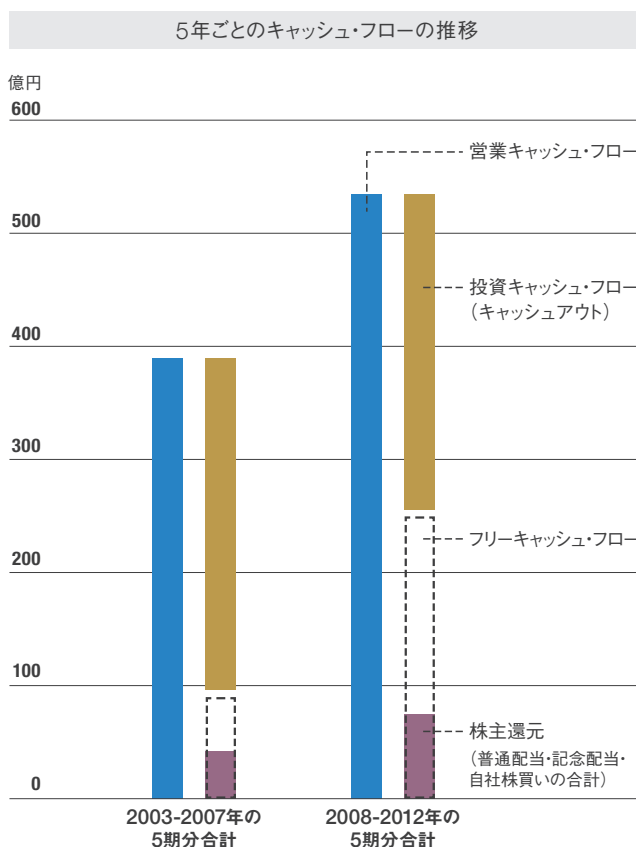
2013年からは連結純利益を基準とした配当政策に変更します。これに基づき、2013年2月14日時点の純利益予想である63億円を基準に、一株当たり45円の配当予想としております。2002年から2012年までの11年間の配当実績を、連結純利益を基準とした総還元性向で計算しなおすと21.2%になります。あくまで過去実績での試算ですが、今回の変更により、オーナー（株主）の皆様への利益還元を1.4倍程度に増やすことができると考えています。



累積フリーキャッシュ・フローの成長

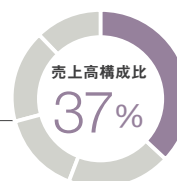
HORIBAでは、単年度の業績によらず長期的な視点で、設備やシステムへの投資、研究開発投資、人財投資を継続しています。過去10年間のキャッシュ・フローの状況を5年ごとに集計すると、2003年から2007年までの5年間では、グローバル展開のための業務基幹システムの初期投資額が大きく、フリーキャッシュ・フロー（以下FCF：営業CF+投資CF）は約90億円でした。

2008年から2012年までの5年間では、工場や研究開発拠点などへの投資を行いましたが、人財や研究開発への投資をした上でも営業CFが増加したことからFCFは約250億円に拡大しました。同期間の株主還元（配当金額と自社株式取得額の合計額）については、利益増による配当増と自社株式取得により約1.7倍の増加となりました。



事業部門別概要

Automotive Test Systems 自動車計測システム機器部門



自動車開発の現場を強力にサポート

世界の多くの国の認証機関で採用され世界シェア80%※を有するエンジン排ガス測定装置や、事業買収により製品ラインアップに加わった自動車開発用計測装置を、自動車産業などの研究開発・品質管理の現場に提供しています。これらの製品は、ハイブリッド、ディーゼル、バイオ燃料など低燃費をめざした新エンジンの開発に加え、電気自動車の開発にも不可欠で、今後さらなる拡大を予想しています。 ※当社推定

エンジン排ガス
測定装置

主な業績変動要因

世界の自動車産業の研究開発投資の動向

主要製品

エンジン排ガス測定装置、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー

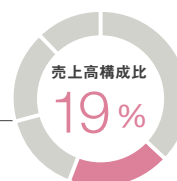
主要顧客

自動車メーカー、オートバイメーカー、自動車部品メーカー、汎用エンジンメーカー、官公庁、石油会社、自動車整備工場

製品用途

新車・新エンジン開発、完成車検査、使用過程車車検

Medical 医用システム機器部門



巨大な安定成長市場に積極的に製品展開

全世界で2兆円を超える検体検査市場において、主に血液検査機器と検査時に使用される検査試薬を販売しています。検査試薬の販売で収益を上げる事業モデルであり、特に小規模な病院・検査センターや開業医、手術室などPOCT(Point of Care Testing: 患者に近い医療現場での迅速検査) 市場に特色のある中・小型血球計数装置を投入し、検査試薬販売拡大につながる事業展開を積極的に行っています。

血球計数CRP
測定装置

主な業績変動要因

各国の医療保険制度の変更

主要製品

血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)

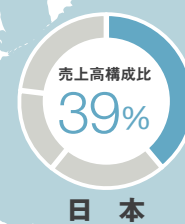
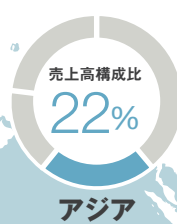
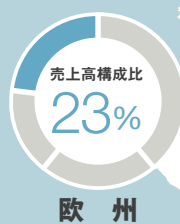
主要顧客

検査センター、中小病院、開業医

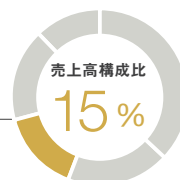
製品用途

健康診断、病気診断

地域別概要



Semiconductor 半導体システム機器部門



マスフロー
コントローラー

半導体製造プロセスの歩留り向上や微細化に貢献

変動は大きいものの高成長を続けている半導体産業において、半導体・太陽電池・LED(発光ダイオード)などの製造工程で使用されるガス・液体の流量制御装置(マスフローコントローラー)と各種モニタリング装置を中心に事業展開しており、歩留り向上や加工技術の微細化などの技術進化に対応するソリューションを提供しています。

主な業績変動要因

半導体産業の景気変動(シリコンサイクル)による需要の急激な変化
太陽電池等新エネルギーやLEDなどへの投資動向

主要製品

マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置

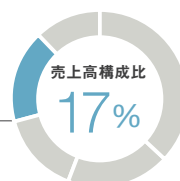
主要顧客

半導体製造装置メーカー、半導体デバイスメーカー、半導体洗浄装置メーカー

製品用途

半導体製造工程におけるガス流量制御・洗浄薬液モニタリング、半導体・液晶の品質検査

Scientific 科学システム機器部門



pHメーター

分析・計測技術の創出とビジネスを両立

500種類以上の製品を最先端科学技術分野に提供しています。対象は主にそれぞれの専門市場(ニッチ市場)であり、高レベルの分析技術ノウハウと顧客サポート体制をベースに高いシェアを獲得しています。また、基礎技術開発を通じて、他の事業部門へ新たな分析・計測技術を提供する役割を担っています。

主な業績変動要因

各国政府機関などの投資動向、各種環境規制動向による需要変動

主要製品

粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング、pHメーター

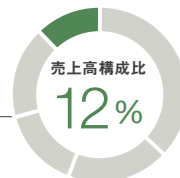
主要顧客

製造業、研究機関、大学、官公庁、電力会社

製品用途

研究開発、製品品質検査、犯罪捜査

Process & Environmental 環境・プロセスシステム機器部門



煙道排ガス分析装置

環境規制分野に各種分析・計測機器を提供

世界各地の環境保全のため、様々な分野へ環境計測ソリューションを提供しています。産業の発展を計測技術で支えるプロセス計測技術の提供とあわせた両分野を事業の両輪とし、安全・安心を確保し、人々の健康を支えます。

主な業績変動要因

価格競争による販売価格の下落、各種環境規制動向による需要変動

主要製品

煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置、環境放射線測定器

主要顧客

製造業、官公庁、電力会社

製品用途

排水・排出ガス測定、環境汚染調査

日本 ・研究開発用、環境規制関連を中心に高シェア、安定成長

アジア ・中国やインド、東南アジアの高成長を期待
・自動車計測、医用、環境・プロセスなどで、先進国でのノウハウを積極展開

米州 ・世界の分析計測機器需要の40%を占める主要市場であり、シェア拡大の余地は大きい
・医用・半導体分野の製品開発と販売力強化に注力
・ブラジルにおいて医用システム機器部門の試薬工場増強

欧州 ・欧州における企業買収と事業買収効果で売上増加
・欧州の製品開発の中核拠点としてパリに開発センターを開設





売上高構成比

37%

Automotive Test Systems

自動車計測システム機器部門

世界シェアNo.1のエンジン排ガス測定装置「MEXA」

1964年のMEXA第1号機の誕生以来、HORIBAはエンジン排ガス測定分野のパイオニアとして、時代と共に変化する自動車開発の要求に応じた最新の技術をグローバルに提供してきました。多くの国の国家認証機関や世界の主要自動車メーカーで採用され、その性能とサービス面の信頼性により世界シェア80%※を占め、業界トップの地位を築いてきました。

これまで、お客様のもとにお届けしたMEXAシリーズは累計8,000台以上。2012年に発売した新製品MEXA-ONEにより投資回復が期待される市場で販売拡大をめざします。ディーゼルやバイオ燃料など燃料の多様化や、建機や船、汎用エンジンといった測定対象の多様化にも対応し、これからも自動車開発をサポートし続けます。※当社推定

2013年：自動車産業の燃費改善をめざした投資に期待

2012年は、世界的に各国自動車メーカーによる投資が拡大したことや、MCT（自動車計測機器）ビジネスでの収益改善などにより、増収増益となりました。

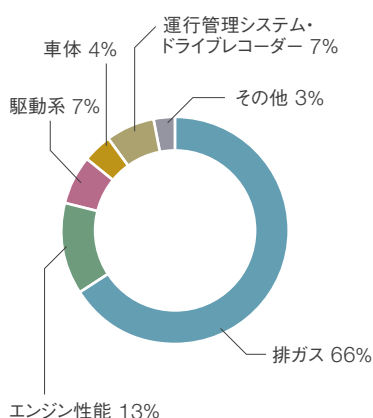
2013年も各国自動車メーカーの投資意欲がさらに拡大すると予想され、欧州燃費規制や2014～2015年に強化が予定されている各種排ガス規制対策により、需要は徐々に回復すると考えています。

ハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、電気自動車への対応力

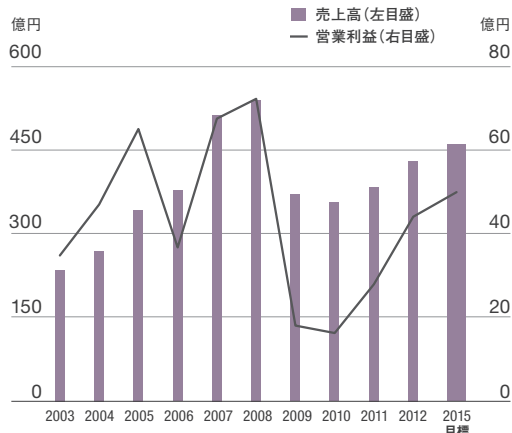
HORIBAのMCTビジネスは、効率の良い駆動系統や車体設計、空力性能の評価に重要な計測装置など、自動車開発全般の計測に必要な製品を提供しています。この分野は、電気自動車の開発においても重要であり、今後投資が拡大していくと予想されます。HORIBA ONE PLATFORMによる製品ラインアップを早期に完成し、日本や欧米でのシェア拡大や新興諸国での新たな需要の取り込みを加速させ、事業拡大と利益率改善をめざします。

一方で、エンジンとモーターやバッテリーを併用するHVやPHVの開発においては、新しい排ガス計測手法が必要となり、この分野では排ガス計測の重要性は増えています。また、新興諸国において自動車の普及が加速している中、現地での開発ニーズの高まりが予想され、ここでも排ガス測定装置の需要は拡大すると考えています。

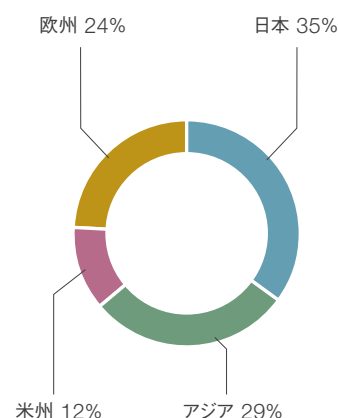
売上高 事業別内訳



売上高・営業利益



売上高 地域別内訳



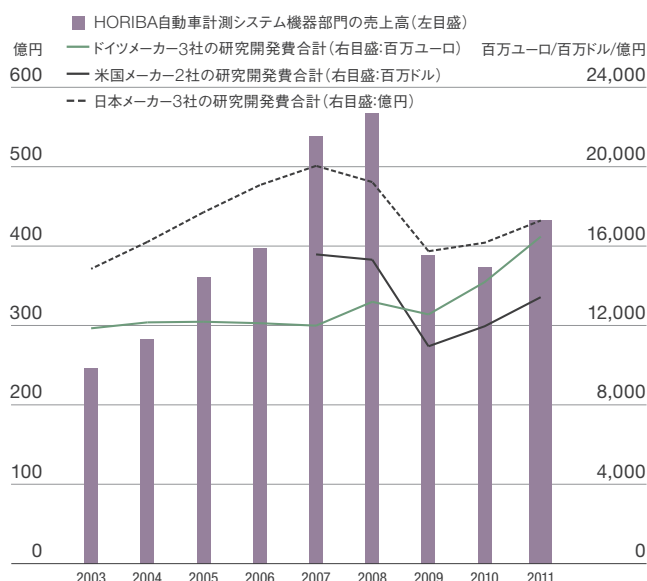
HORIBAの自動車関連事業の展望

駆動系計測への集中投資で成長と収益改善をめざします。

事業領域	ガソリン・ディーゼル	ハイブリッド	電気	市場規模 (億円)
排ガスビジネス	排ガス測定			400
MCT ビジネス	エンジン性能テスト			1,000
	駆動系テスト			300~
	車体・風洞実験・ブレーキテスト			150
	モーター・バッテリーテスト			
HITビジネス 運行管理システム ドライブレコーダー	安全性・快適性・ITS			100

世界主要自動車メーカーの研究開発費と

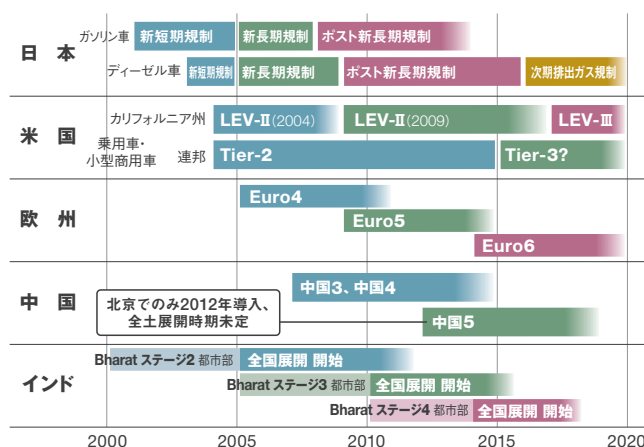
HORIBA自動車計測システム機器部門の売上高の比較



出典:各社開示資料より当社作成

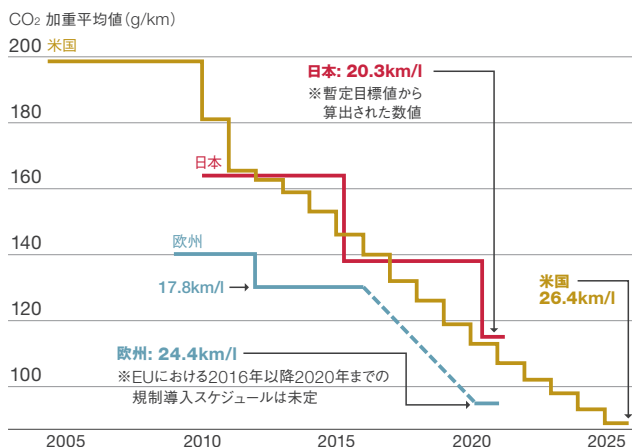
自動車関連規制の動向

1.各国での排ガス規制レベルの推移



出典:経済産業省、国土交通省、日本自動車工業会レポートなどから当社作成

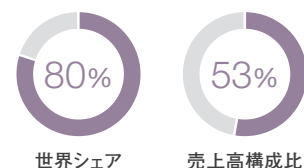
2.日米欧の乗用車燃費(CO₂排出)規制の比較



※燃費数値は各地域の規制値を「km/l」単位に換算した参考値
 出典:経済産業省資料、日本自動車工業会レポートなどから当社作成

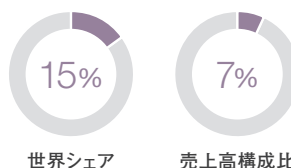
主要製品とマーケットシェア

エンジン排ガス測定装置



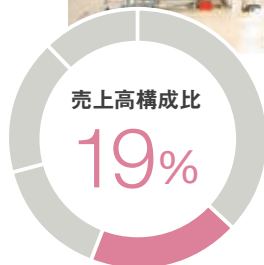
エンジン排ガス中の化学成分を広い濃度範囲にわたって同時かつ連続的に測定する装置です。自動車産業などにおける研究開発や製品検査で幅広く利用されています。

駆動系テストシステム



エンジンやモーターの動力をタイヤに伝えるトランスミッション等の駆動系は、自動車にとって非常に重要なパーツです。HORIBAの駆動系テストシステムは、最新のシミュレーション技術を用いて、駆動系のすべての試験に対応可能です。あらゆるアプリケーションにフレキシブルなシステムを提供できることがHORIBAの強みです。

注:各製品のマーケットシェアは当社推定値



Medical

医用システム機器部門

消耗品販売による安定的なビジネスモデル

医用システム機器部門のビジネスモデルは、血液検査装置など医用検査機器の累積設置台数を増やすことで、検査時に使用される消耗品（検査試薬）の販売増により安定した収益確保をめざすものです。人の健康に直結する分野へ製品を展開しているため、一般産業向け製品に比べ、景気変動による影響が限定的という強みがあります。また、製品の開発・生産拠点をフランスと日本に設けているため為替リスクを分散できていることが特徴で、高シェアを誇る特徴ある製品の日本からの輸出拡大を進め、リスクの分散と収益性の向上をめざします。

2013年：製品供給体制の強化により、アジアでの販売増をめざす

2012年は、日本での製品設置台数の増加スピードがスローダウンしたことや、北米での販売チャネルの再整備を進めたことにより、売上高が減少しました。一方で、欧州での販売は堅調に推移しました。アジアでは、病院数の増加による検査装置需要の拡大により、

販売は着実に成長を続けました。

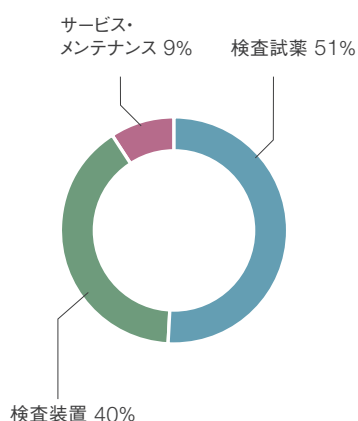
2013年は、日本や新興国での試薬供給体制の強化を行い、日本からの「血球計数CRP測定装置」の輸出拡大により収益改善を見込んでいます。

事業拡大の基盤整備

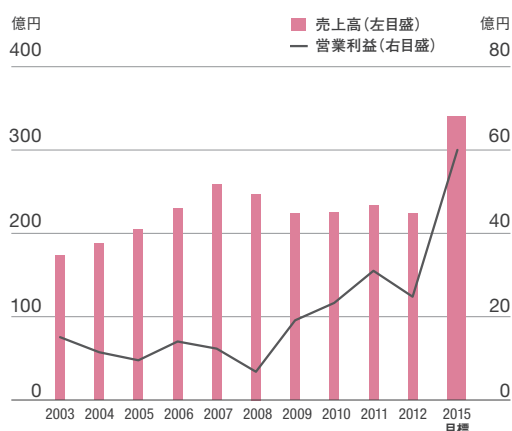
医用システム機器部門の重要な収益源である検査試薬は、大量消費地に近い場所で生産を行うことで運送・在庫管理コストの低減を図り、顧客ニーズへのリアルタイムな対応と収益性向上につとめます。2012年に日本（九州・阿蘇）の試薬工場の拡張が完了し、日本での供給体制が整いました。2013年中には新たにインドに試薬工場のオープンを予定している他、ブラジルでも現在の工場を移転・拡張する予定です。

また、日本での戦略製品である「血球計数CRP測定装置」を中国やインドなどアジア諸国へも展開し、シェア拡大と収益性の向上を図ります。

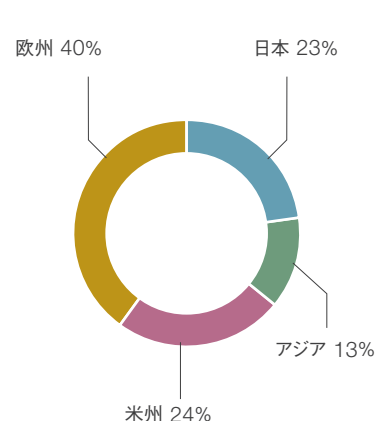
売上高 事業別内訳



売上高・営業利益



売上高 地域別内訳



検査カテゴリー別の事業展開

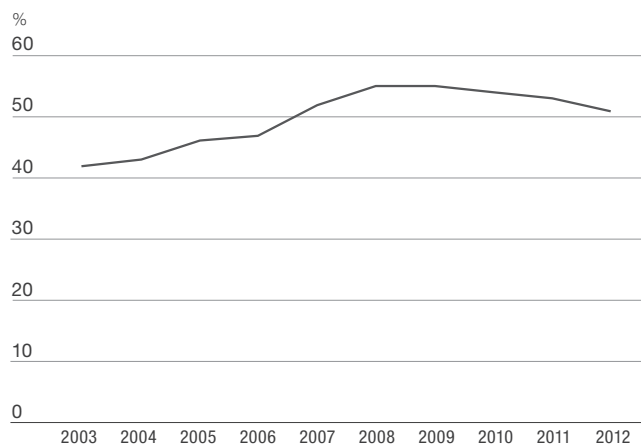


※POCT(Point of Care Testing): 開業医、専門医の診察室、病棟および外来患者向け診療所など「患者に近いところ」で行われる検査の総称。

HORIBAが強みを持つ領域

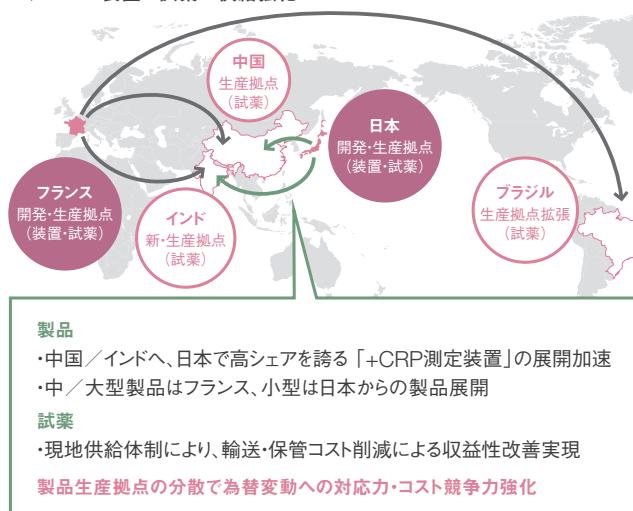
検査試薬売上高構成比率の推移

製品設置台数の増加により検査試薬の売上高比率は上昇してきました。現在は50～55%前後で安定推移しています。



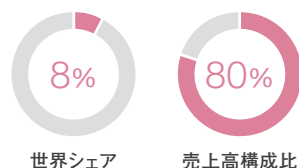
製品供給体制の整備

アジアへの装置・試薬の供給強化



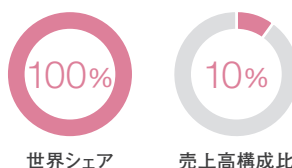
主要製品とマーケットシェア

自動血球計数装置



人間や動物の健康状態の測定に欠かせない血液検査で、血液中の赤血球・白血球の個数をはじめ、ヘモグロビン濃度、血小板の個数を測定します。

血球計数CRP測定装置



世界で初めて、血球とCRPの同時測定を実現。CRPは、体内に炎症がある場合に産生されるタンパク質の一種で、血球と同時に測定することで、より迅速で信頼性の高い感染症診断に役立ちます。

注：各製品のマーケットシェアは当社推定値



Semiconductor

半導体システム機器部門

新市場・新アプリケーションに対応可能な製品力

世界シェアNo.1となる43%※を誇る半導体製造装置の主要コンポーネントであるマスフローコントローラーや、半導体ウエハ洗浄工程に用いられる薬液濃度モニターなど多分野に製品を展開しています。ますます微細化する製造プロセスでの生産性向上や高性能化に応える高機能製品を提供し、さらなるシェア拡大をめざします。

※当社推定

2013年：生産能力拡大により需要増加に対応可能

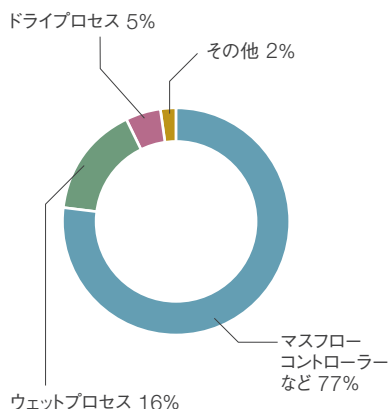
2012年は、年前半は、シリコン半導体などの製造装置メーカーの生産回復により、マスフローコントローラーや薬液濃度モニターの販売が好調に推移しましたが、年後半は、顧客の生産調整などの影響により、販売が急減しました。

2013年は、年前半は、需要の低水準が続くものの、年後半には需要の回復と円安による収益性の改善を見込んでいます。

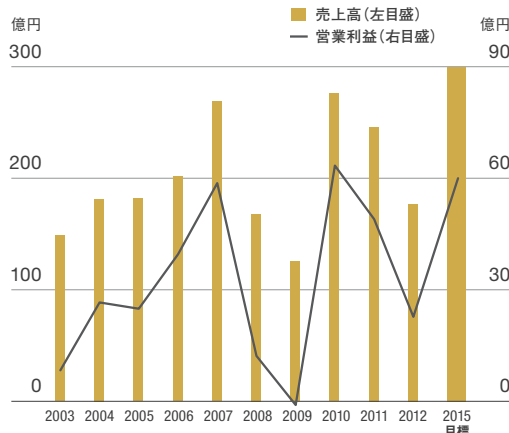
グローバル市場からの厚い信頼でアジアに拡大

HORIBAのサービス面での強みはアジア地域でのサポート力です。半導体製造装置メーカーだけでなく、太陽電池やLED（発光ダイオード）の製造装置メーカー、半導体デバイスメーカーからの信頼をさらに高め、今後拡大する需要に対して、より一層高品質を追求することでアジア地域でのシェア拡大をめざします。医用システム機器部門の拡張工事が完了した阿蘇工場では半導体システム機器部門の生産能力を確保しており、需要増による製造装置メーカーからのリクエストに対応できる体制が整っています。また、2011年に設立した北京ホリバメトロン社でのマスフローコントローラーの生産本格化により、価格競争力のある新製品を投入し、需要が拡大しているアジア地域でのポジション確立をめざします。

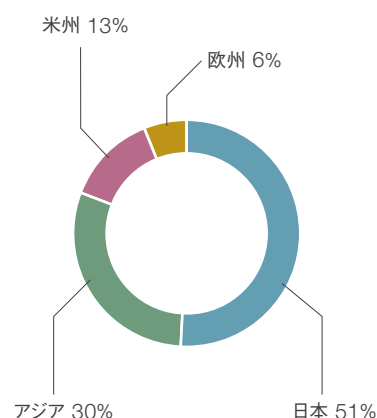
売上高 事業別内訳



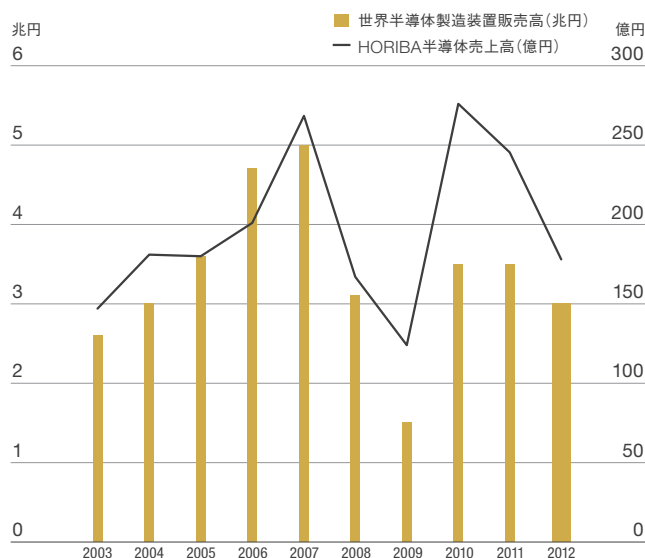
売上高・営業利益



売上高 地域別内訳

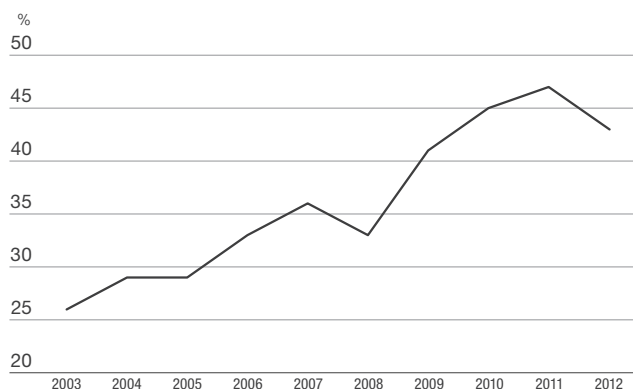


世界の半導体製造装置販売高と HORIBAの半導体システム機器部門の売上高の比較



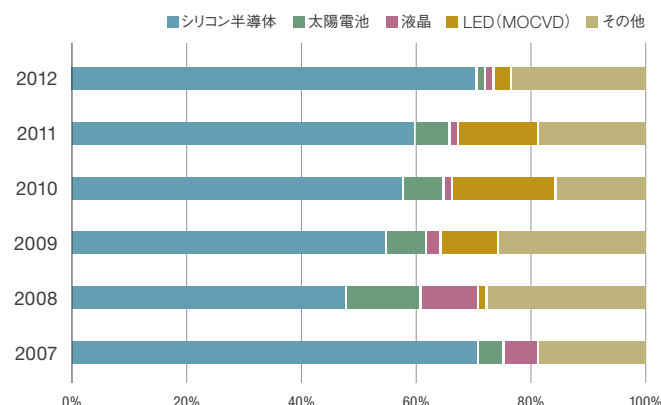
HORIBAのマスフローコントローラーの 世界シェア※の推移

2009年以降、40%以上のシェアを維持しています。特に2009年の半導体産業の投資減少期から2010年の回復期にかけて、新製品投入と生産能力拡大によりお客様のニーズにしっかりと応えることで、シェアを拡大することができました。これも、需要減退期にも投資や生産設備の削減を最低限に抑えられるバランス経営の成果によるものと考えています。



※当社推定

マスフローコントローラーの用途別売上高構成比の推移



シリコン半導体

LEDや太陽電池製造プロセス向けの需要増で売上高に占める比率は一時的に減少したが、微細化プロセス向けの投資拡大などを背景に一定ボリュームは維持。

LED (MOCVD※)

LEDの製造プロセスで使用されるMOCVD装置に採用拡大。LED生産高増加により2009年に急成長したが、2011年後半から生産調整続く。

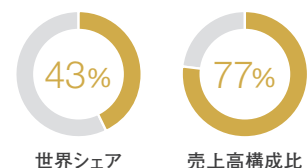
太陽電池

太陽電池の需要拡大により2009年に成長。LED向けと同様に生産調整続く。

※化合物半導体(MOCVD[Metal Organic Chemical Vapor Deposition])：原料に有機金属やガスを用いた結晶成長方法とその装置。LEDの製造に用いられる。

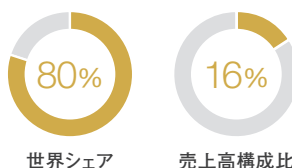
主要製品とマーケットシェア

マスフローコントローラー



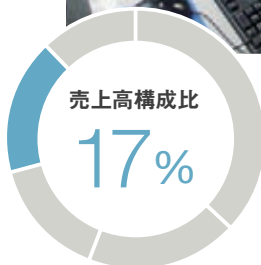
成膜工程など半導体製造プロセスにおいて、ガス・液体供給ラインの精密流量制御を行う機器で、高品質な半導体やLED製造のカギとなるコンポーネントです。

薬液濃度モニター



半導体洗浄工程で洗浄液濃度を監視する小型モニターで、洗浄液の無駄を省きプロセスの最適化および生産ラインの歩留り向上に貢献しています。

注：各製品のマーケットシェアは当社推定値



Scientific

科学システム機器部門

ナノレベルの測定技術で多彩なデータ解析のソリューションを提供

基礎研究分野で求められる微小領域の分析では、ナノレベルの分子や原子の動きが注目されています。多彩なデータ解析のソリューションを提供することで、未知の領域へ挑む最先端の研究を支援し、その成果から未来のハイテク製品や新素材が生み出されます。さらに研究開発分野以外でも、薬品・食品・電子部品の異物検査や不良解析、犯罪捜査、考古学分野などに、HORIBAの分析装置が幅広く活用されています。

2013年：一般産業向けの販売回復期待。 各国政府財政支出の動向注視

2012年は、世界各国での政府財政支出削減による需要減で販売が減少しましたが、新発売したpHメーターなどの日本での販売は底堅く推移しました。また、円高により売上高が円換算で目減りしました。2013年は、年初からの為替の円安推移により掘場製作所製品

の競争力が回復することに加え、補正予算による需要増が期待されます。景気の回復により顧客企業での投資回復による需要増も期待され、堅調な推移を見込んでいます。

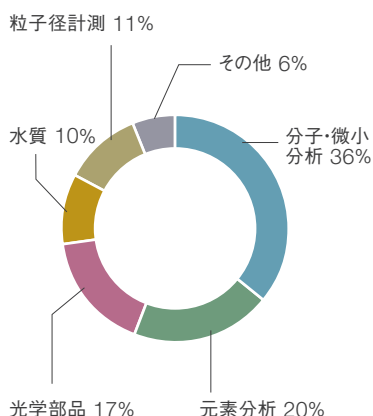
次世代エネルギーに関する基礎研究や HORIBAの他事業部門の研究開発をサポート

次世代自動車の基幹部品としても注目を集めるリチウムイオン二次電池や、レアメタルなどの有機・無機材料の解析・基礎研究などにおいて、ホリバ・ジョバンイボン社（仏）のグレーティング（回折格子）や蛍光分光分析装置、ラマン分光分析装置など、世界シェアの高い^{*}製品群の需要が拡大しています。BRICs市場での環境規制や政府投資の拡大も予想され、さらなる販売増とシェア拡大をめざします。

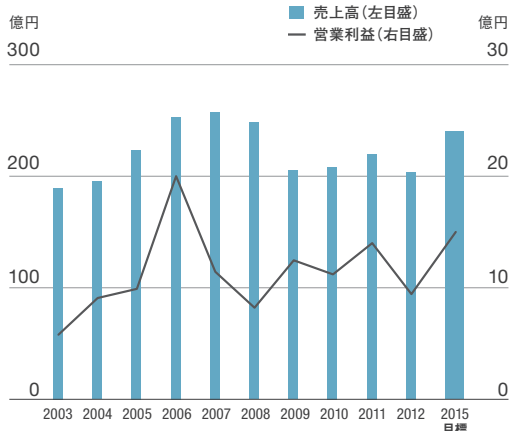
また、科学システム機器部門の製品化のみに留まらず、基礎技術開発にも積極的な投資を継続し、HORIBAの他の事業部門へ新たな技術を提供する役割も担っています。

※当社推定

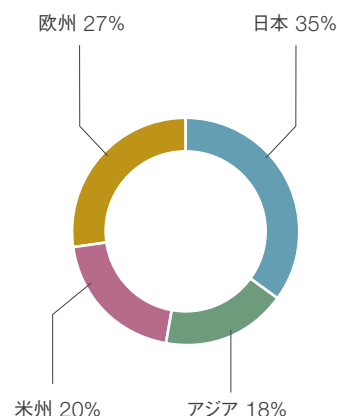
売上高 事業別内訳



売上高・営業利益



売上高 地域別内訳



「ホリバヨーロッパリサーチセンター」竣工

2011年から建設を進めていた新しい研究開発センター「ホリバヨーロッパリサーチセンター」が2012年10月に竣工しました。

フランス最高クラスの技術系学術機関であるエコール・ポリテクニークに隣接し、産学官の共同研究機会を活かし、顧客ニーズの吸い上げと新製品開発スピードの加速を狙います。

この拠点にはホリバABX社の医用システム機器部門のセールス部門なども集約し、欧州における販売・開発・生産のハブ拠点として活用していきます。



エコール・ポリテクニークの学生との交流



世界市場での堀場製作所／ホリバ・ジョバンイボン製品の展開

HORIBAの科学システム機器部門の多くの製品群は、その時々最先端技術の研究・開発の現場で力を発揮してきました。

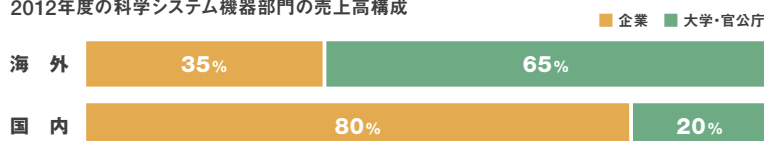
現在、ターゲット市場として注力するのは、以下の4分野。企業の研究機関から大学など学術関連向けまで幅広く製品展開をしています。

ターゲット市場	アプリケーション	堀場製作所				ホリバ・ジョバンイボン				
		pHメーター	粒子径計測装置	X線分析装置	金属分析装置	回折格子(グレーティング)	ラマン分光分析装置	蛍光分光分析装置	エリブソメーター	GDS
有機系素材解析	・有機EL照明 ・燃料電池用電解液									
無機系材料解析	・炭素材料 ・金属材料(希少金属)									
リチウムイオン二次電池	・正/負極材料、セパレーター電解液									
創薬・バイオ	・創薬基礎研究から品質評価 ・製剤の組成マッピングなど									

顧客カテゴリー別の売上バランス

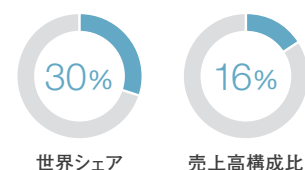
海外におけるホリバ・ジョバンイボン製品の大学・官公庁向けの売上高比率は高く、景気動向に比例して売上高が極端に変動することがありません。一方で日本における売上高比率はまだ低く、成長可能性が高いと言える分野です。

2012年度の科学システム機器部門の売上高構成



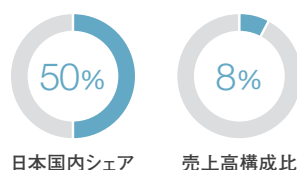
主要製品とマーケットシェア

ラマン分光分析装置



ラマン分光法は、物質の化学組成の同定や分子構造の解析に有効で、近年は様々な分野の材料研究などにおいて注目を集めています。しかし、ラマン散乱光の強度は非常に微弱なため、高感度で最適化された光学設計が必要とされます。光学関連技術に優れた実績を持つホリバ・ジョバンイボン社は、各種のラマン分光分析装置を開発し、常に最高の性能を追求しています。

pHメーター



HORIBAは、国内初のガラス電極式pHメーターの開発に成功して以来、常にpHメーターのトップブランドとして評価されています。研究を支援する卓上型から河川・地下水・排水などのフィールド測定対応用まで、充実した製品ラインアップでお客様の多様なニーズに応えます。

注：各製品のマーケットシェアは当社推定値



Process & Environmental

環境・プロセスシステム機器部門

地球環境と新エネルギー産業の発展を支える事業

HORIBAは大気・水・土壌に幅広く対応する分析・計測装置をグローバルに提供しています。世界的に高まる環境負荷低減とプロセス監視の要求の中で、様々な産業の発展を支えています。電力、鉄鋼、化学、石油精製プラントなどエネルギー、重化学工業でのガス計測や工場排水監視に、また医療用水、半導体産業での純水管理や医薬品・食品・化粧品分野の各種水質の常時監視・制御において、重要な役割を担っています。2011年の東日本大震災後に需要が拡大した環境放射線測定においても、HORIBAの正確な計測技術は安心を提供し、社会に貢献しています。

2013年：煙道排ガス分析装置や

大気汚染監視分析装置の需要動向注視

2012年は、国内において、東日本大震災後に急拡大した環境放射線モニターの需要が徐々に減少しましたが、火力発電所等での

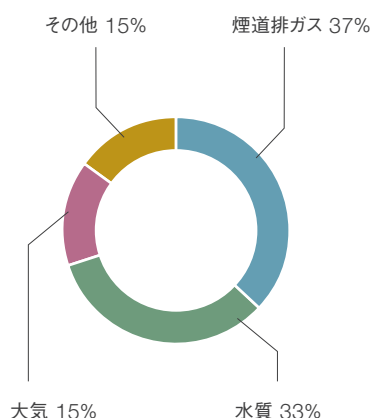
煙道排ガス分析装置の需要は底堅く推移しました。

2013年は、国内での煙道排ガス分析装置や新製品を投入した水質計測装置の販売増などに期待するものの、環境放射線モニターの需要はさらに減少すると予想していることなどから、現時点では増収減益を予想しています。

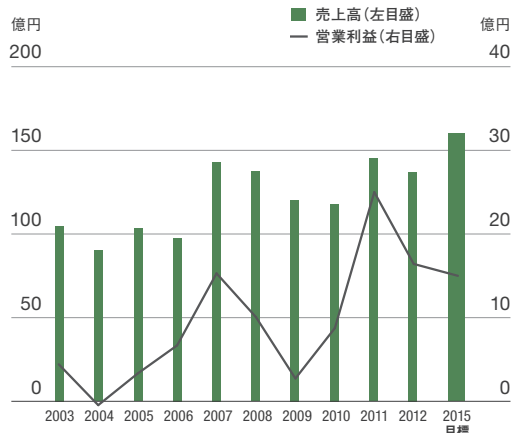
環境規制ビジネスでのグローバルNo.1と プロセス計測分野での成長

1,500億円とも言われる世界の環境分析装置市場において、これまで日本・欧州・米州において培ってきたノウハウと経験を活かし、ビジネスの拡大を進めます。また、HORIBAの創業事業であるpH計測技術を軸に、水質計測分野でさらなるシェア拡大をめざします。今後急速に拡大が見込まれるアジアなど新興諸国での環境分析装置市場において、HORIBAの特徴を活かした事業展開を図ります。さらには、買収したプロセス計測設備事業を足がかりに、様々な産業におけるプロセス計測分野での事業拡大を進めます。

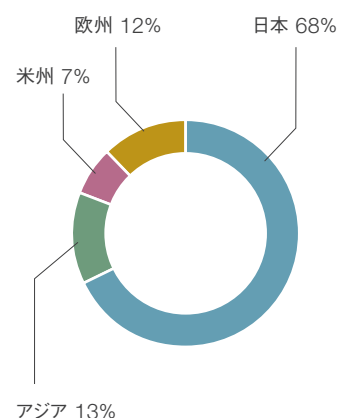
売上高 事業別内訳



売上高・営業利益



売上高 地域別内訳



対象とする市場＝環境規制市場 対象市場別事業展開

工場などのばい煙発生施設の排出ガス連続監視装置は国内トップシェアを獲得。多種多様なガスを連続測定するために不可欠なサンプリングシステムの応用設計力で幅広い信頼を得ています。電力、石油化学、鉄鋼、製紙、食品、医薬など、様々な産業で活躍しています。

ppb^{*}レベルでの長期安定性と精度に優れた信頼性の高い分析装置として、フィールドで高い評価を得ています。自治体や各企業による大気監視計測を目的として、世界50ヶ国以上で活躍しており、PM2.5関連の監視目的でも需要が拡大しています。

※ppb: parts per billion. 10億分のいくらかと
いう割合を示す数値。主に濃度を表す際に使用される。

水質の基本指標であるpHをはじめ、水質汚濁を監視するCOD（化学的酸素要求量）・全りん・全窒素測定装置など幅広いラインアップで水処理プロセスなどの水質計測に対応します。電力、ガス、石油化学、鉄鋼、製紙、食品、医薬など自治体や各企業による水質計測の分野で高い評価を得ています。



煙道排ガス
分析装置



大気汚染監視
分析装置



水質
計測装置

北米でプロセス計測設備事業を買収

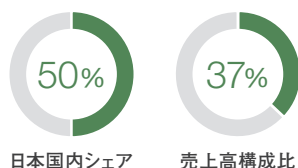
2013年2月、石油・天然ガスの採掘・精製設備の製造を行う米国キャメロン社（本社：米国テキサス州ヒューストン）から、エチレン精製プロセスなどにおける計測設備の事業部門を買収しました。同事業部門の拠点・人員を引き継ぎ、計測設備と保守管理サービスを一括で提供します。計測設備に関する技術やノウハウと堀場製作所製の分析・計測装置との相乗効果を高め、市場開拓を進めます。5年後の2018年には米州の環境・プロセスシステム機器部門の売上高を、2012年度比で約6倍にあたる60億円をめざします。

石油精製やエチレンなどの製品化のプロセスでガス計測などを行う計測建屋。このような計測設備を納入し、保守点検までを一括受注する事業。



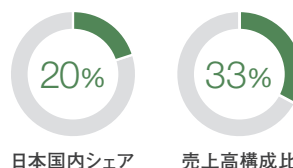
主要製品とマーケットシェア

煙道排ガス分析装置



火力発電所やゴミ焼却場などでの煙道排ガスに含まれるNO_x、SO₂、CO、CO₂、O₂を高感度・高精度に測定する装置です。1台でこれら5成分を同時に連続測定でき、50社以上がひしめく市場でトップクラスのシェアを獲得しています。

工業用水質計「H-1シリーズ」



半導体や食品工場などで使う純水から、上下水道や工業排水処理まで、広範囲に測定できる工業用水質計です。排水を浄化する工程での進捗確認や水処理装置の制御に活用されており、化学溶液中でも傷みにくいpH電極を開発し、電極交換などのメンテナンス頻度を減らす“タフさ”を強化しました。競争が激化する海外市場向けには、株式会社堀場アドバンスドテクノの水質計測機器とブランドを統一し、堀場製作所との強みを活かしながら顧客満足度の向上をめざしています。

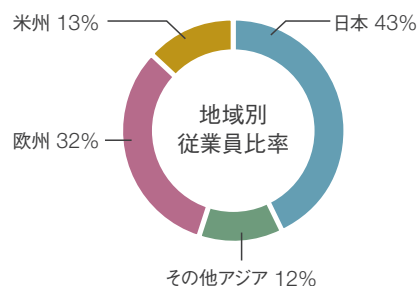
注：各製品のマーケットシェアは当社推定値

見えない資産

財務諸表に載らない資産

人 財

HORIBAでは従業員を大切な財産と考え「人財」と表現しています。HORIBAは、積極的なM&Aにより、現在では従業員の57%が海外従業員となりました。これは、安価な労働力を求めて海外進出した結果ではなく、博士号をもつ人財など海外の優秀な頭脳を獲得してきたことによるものであり、日本企業では珍しいケースです。



技 術

技術開発はメーカーにとって価値創造の源泉であり、生命線です。中長期経営計画を達成するにも、技術開発が最も重要な成長の原動力となります。人間に例えると、技術力はメーカーの基礎体力であり、トレーニングを怠るとすぐに衰え、景気回復時のダッシュ力がなくなってしまいます。

見えない資産による価値創造

見えない資産による価値創造は、HORIBAの大きな経営テーマのひとつです。

見える資産である毎年の果実(利益)や幹・枝葉(バランスシート)の状態はもちろん大切ですが、豊かな土壌(企業文化)にしっかりと太い根(見えない資産)を伸ばしていくことが経営の本質と考えています。

経営が短期的な収益最大化に偏り、見えない資産への投資を怠っては、持続性のある成長と、企業価値の向上は実現できないと確信しています。

見えない資産の
考え方

果実の数や収穫高も大切だが、
根がしっかり伸びているかがもっと大切。

お客様

HORIBAは、お客様に高品質の製品・サービスを提供することによって、持続可能な社会の生活の質向上に貢献します。ハードウェア(機器)だけでなく、ソリューションを提供することが重要と考えています。そのために、国内外のグループ会社やサプライヤーと連携し、品質向上に取り組んでいます。

組織力

5つの事業を世界27カ国で展開するHORIBAでは、各事業、各地域の人財が自主的に事業を推進し、一つのHORIBAとしての求心力を持つことが重要です。そのために社是「おもしろおかしく」の企業文化を組織の隅々まで浸透させ、One Company・マトリックス経営を推進しています。

ブランド

売上高や利益などの数値目標の達成をめざすと同時に、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を約束する人財や技術力、企業文化といった「見えない資産」を大事に育成することで、これらを含む「HORIBAブランド」の価値を高めます。

見えない資産による価値創造



HORIBAは好況、不況に左右されることなく、大切な「見えない資産」である人財への投資を継続してきました。従業員一人ひとりがHORIBAの社は「おもしろおかしく」や企業文化「オープン＆フェア」「ベンチャー精神」を理解し、個々の活動でそれを実践することが持続性のある企業価値創造の基礎になると考えています。それをサポートするために、グローバルに活躍できる人財を育成する研修や交流プログラムを設けています。



HORIBA COLLEGE

HORIBA COLLEGEは、FUN HOUSE（研修センター）での宿泊を伴った研修だけでも2012年に21講座を実施し、約430名が受講しました。2009年2月の開校以来、約100講座を実施し、延べ数では日本にいる従業員のほぼ全員が受講したことになります。「教えあい、学びあう」場として従業員自らが講師となります。

互いに切磋琢磨し、HORIBAが60年にわたって積み重ねてきたノウハウやスキルを伝承していくことを目標に掲げています。業務に直結した専門性の高い知識、経験の共有、HORIBAらしさ（企業文化）の浸透を進め、質の高い人財を迅速に育成することをめざしています。

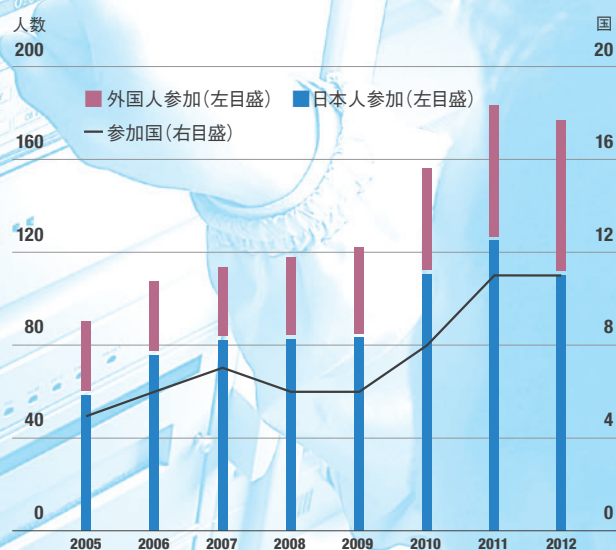
GLOBAL Strategy/Budget MEETING

グローバルに展開している事業の円滑な遂行を目的として年に2回、世界に広がるグループ各社の経営陣や幹部が参集し、グローバルミーティングを開催しています。英語を公用語として15年前から実施しており、事業戦略や予算についての議論を行います。

Face to Faceのコミュニケーションを大切に、世界中のグループ各社との経営課題の共有と意思決定のスピードアップを図っています。



GLOBAL Strategy/Budget MEETING参加状況



GLOBAL Strategy/Budget MEETINGへの参加メンバーの拡がり：
2012年は11カ国から参加



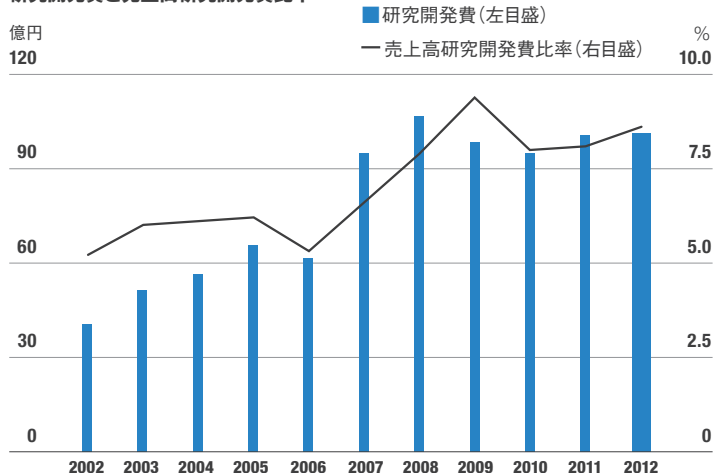
見えない資産による価値創造



基礎技術へのさらなる投資と アプリケーションへの展開を加速

基礎技術と製品化技術の開発は、分析・計測機器メーカーであるHORIBAの生命線です。売上高の7～8%の研究開発投資を継続する方針に沿って、多くの企業が投資を削減する不況時にも投資を行うことで、需要回復時にシェアを伸ばしてきました。2009～2010年には売上高は大きく減少しましたが、研究開発投資水準は維持しました。HORIBAは、揺るぎない投資姿勢が将来の成長と利益率の改善に貢献すると確信しています。研究開発投資効率を高め、高い営業利益の実現をめざします。

研究開発費と売上高研究開発費比率

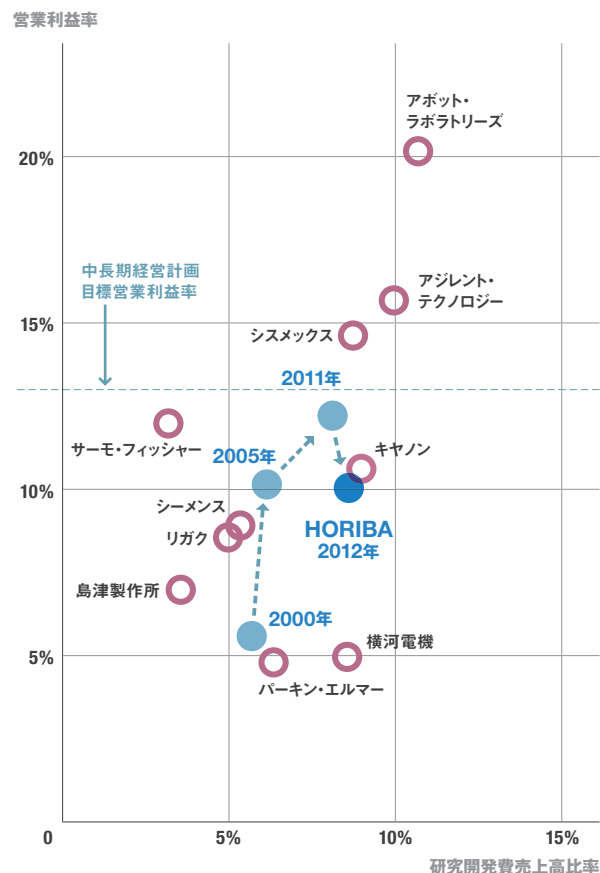


コア技術の製品への展開

HORIBAは、特定の分析・計測技術に絞り込んで開発資源を投入し、そのコア技術を応用展開して市場が異なる5つの事業部門の製品開発を効率的に行っています。

		自動車計測	環境・プロセス	科学	医用	半導体
HORIBAが有する分析技術と制御技術(売上規模の重要性からピックアップ)	赤外線計測 気体中成分のリアルタイム分析に適した技術	●	●	●		●
	ガス流量制御 気体の流量を測定し、流量を瞬時に制御する技術	●	●			●
	粒子径分布計測 粒子径とその粒子分布を測定する技術	●		●	●	
	分光分析 可視光線の分光分析技術			●		●

営業利益率と売上高研究開発費比率の他社比較



他社情報については各社開示資料より当社作成
海外企業とキャノンは2012年12月期、その他の日本企業は2012年3月期の決算資料より作成

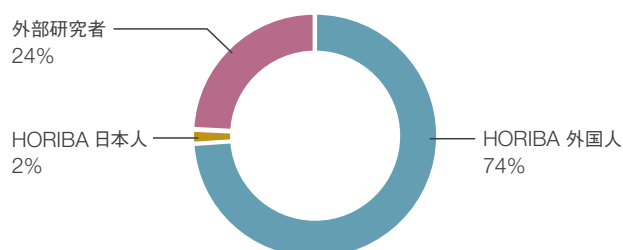
グローバルな開発・サービスのマネジメントをめざして

HORIBAが1990年から年に2回発行している技術情報誌「Readout（リードアウト）」では、現社長の堀場厚が第2号（1991年）から開発のグローバル化というテーマで寄稿するなど、世界を意識した発信をしています。また、2010年はアジア、2011年は米国、そして2012年発行の39号では、欧州を特集しています。これらの号では英語で編集を行い、和文版より先に英文版から発行したことも特徴のひとつです。例えば、39号では、技術論文・記事の70%以上がHORIBAの海外人財、20%以上が主に欧州のお客様や共同研究を行う大学教授などからの寄稿です。このような情報発信が可能なグローバルな開発拠点を持つことがHORIBAグループの強みのひとつです。

堀場製作所では2011年に組織改編を行い、事業部門を横断した開発体制の構築を進めてきました。次のステップとして、開発のグローバル本社としての機能充実に注力しています。同時に、海外で

のM&Aにおいても常に有機的な結合を志向してきたHORIBAでは、世界に広がった技術力を地域や事業領域に制限されないひと塊の資産ととらえ、グローバルな技術資産効率の向上をめざしています。世界レベルでの開発技術のコラボレーションを発揮することが成長のキーワードです。

Readout39号における論文・記事の著者分布



HORIBAの技術情報誌「Readout（リードアウト）」

「Readout」は、1990年に創刊したHORIBAの技術情報誌です。「Readout」という名前には、HORIBAが創造・育成してきた製品や技術に関する情報を分かりやすくかつ正しく解説することで、読み手にHORIBAの魅力を読み取っていただきたい、という願いが込められています。原則として日英両言語で発行し、海外のお客様にも広く配布しています。

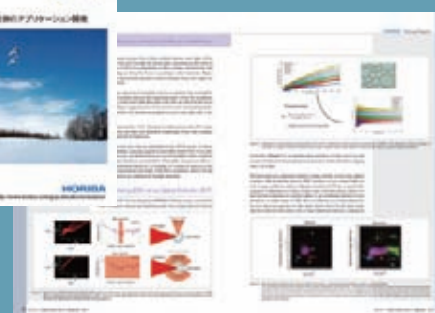
最新号である40号は

「分析・計測のアプリケーション開発」がテーマ

本号では、「分析・計測アプリケーション」に焦点を絞りました。HORIBAでは、収益性を高めていくためには、ハードウェア（機器）の販売だけを行うのではなく、そのハードウェアを使ってどのような分析・計測ができるのかをお客様に提案できること、すなわち「Solution Provider」であることが重要と考えています。このような視点から、HORIBAの様々な製品を使ってどのような分析・計測ができるのか、どのように世の中の技術革新に貢献できるのかを紹介しています。



Readout 40号 表紙



Readout 39号 本紙

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの考え方

HORIBAは、株主を「オーナー」と呼び、重要なステークホルダーと位置づけてきました。
コーポレートガバナンスがあまり注目されなかった1950年代から、以下のような施策を実行してきました。

社外取締役や社外監査役の選任

社内の内向きの論理に偏る経営を避けるため、1953年の会社設立時から社外取締役や社外監査役を選任しています。社外役員の選任は日本企業の中でも早く、その方針を現在まで継続しています。

利益成長に連動した株主還元の実施

日本の上場企業では最も早く、東京証券取引所第二部に上場した1974年から配当性向をベースとした株主配当を継続してきました。2013年度からは、連結業績とより直接的に連動した株主還元を実施するため、個別純利益の30%を基準とした配当方針から、配当金と自社株買いを含めた株主総還元額が連結純利益の30%を目処とする方針に変更しました。

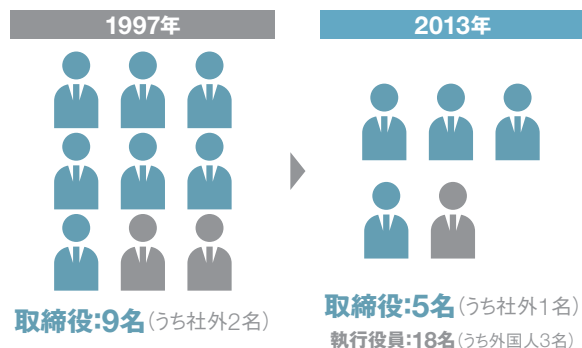
開かれた株主総会

1971年の大阪証券取引所第二部上場以来、多くのオーナー（株主）にご出席いただきたいという考えから、オーナーの皆様が参加しやすい土曜日に開催しています。また、株主総会終了後に役員との株主懇親会も開催しています。

執行役員制度の活用

取締役会の形骸化を防ぎ、より活発な議論を推進するため、2005年に取締役の数を5名まで減らしました。他方、経営力強化のため、1998年から執行役員制度を導入しています。現在では、2010年に迎え入れ米国拠点の責任者として手腕を振るうジャイ・ハクを含め、外国人3名を含む18名の執行役員により経営を推進しています。

取締役数の推移

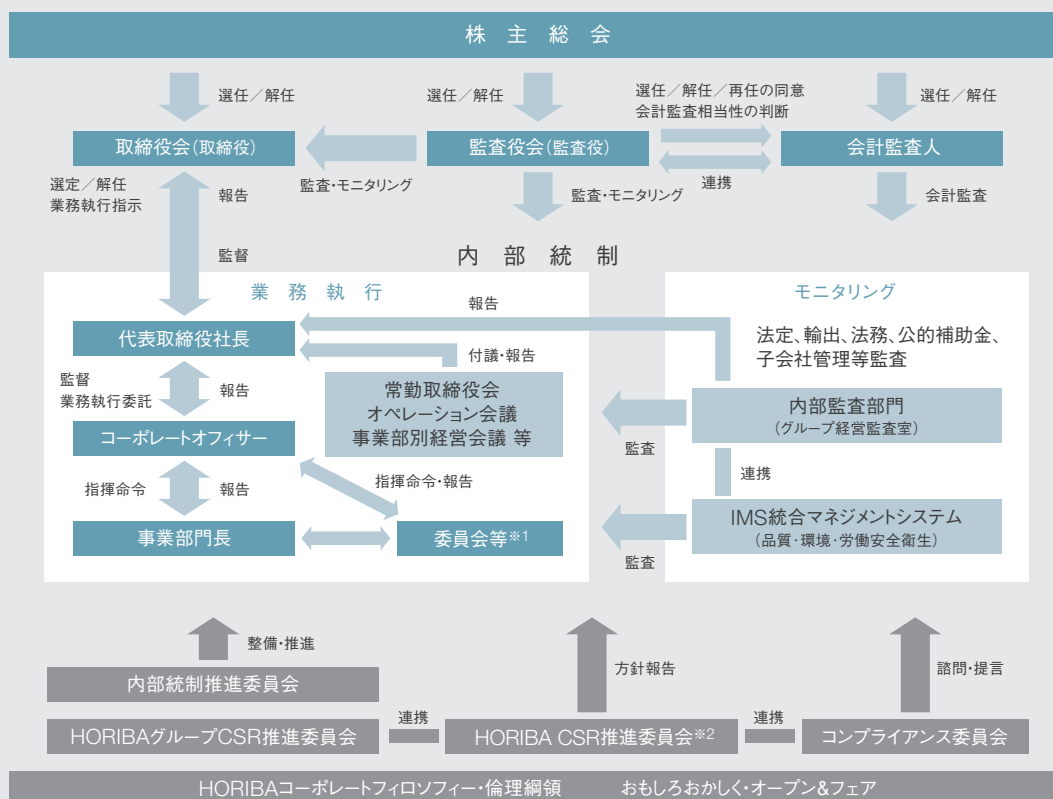


(2013年4月1日現在)

取締役・監査役		
代表取締役会長兼社長	堀場 厚	
代表取締役副社長	石田 耕三	
取締役副社長	齊藤 壽一	
常務取締役	佐藤 文俊	
取締役(社外)	杉田 正博	MSD株式会社 監査役 株式会社七十七銀行 社外監査役
監査役(常勤)	宇野 敏彦	
監査役(社外)	石角 完爾	千代田国際経営法律事務所 所長 代表弁護士
監査役(社外)	石田 敬輔	株式会社写真化学 代表取締役会長兼社長 株式会社エスケーエレクトロニクス 取締役会長

コーポレートオフィサー	
エグゼクティブ・コーポレートオフィサー(専務執行役員)	Jai Hakhu
シニア・コーポレートオフィサー(常務執行役員)	Michel Mariton
	足立 正之
	橘川 温
	長野 隆史
	原 清明
コーポレートオフィサー(執行役員)	小石 秀之
	Bertrand de Castelnaud
	室賀 裕一
	中峯 敦
ジュニア・コーポレートオフィサー(理事)	臼井 誠次
	河邨 浩
	奥 成博
	中村 忠生
	佐竹 司
	山下 泰生
	大堀 謙一
	西分 英行

コーポレートガバナンス体制図



※1 委員会等とは、公的補助金事業管理推進委員会、安全衛生委員会等「会議・委員会規程」に基づき設置、登録された会議、委員会をいう。

※2 CSR推進委員会は、CSR方針・重点施策の決定、CSRに関する具体的な活動のとりまとめのほか、リスク管理推進に関わる課題や対応策について、協議、承認する。

社外取締役から見たHORIBAのコーポレートガバナンス

取締役会での議事について

取締役会は少人数で、形式に流されない談論風発とした雰囲気で行われており、出席するのが楽しみな取締役会です。私の専門分野はマクロ経済論や国際金融論ですが、そうした専門領域にとどまらず、むしろ広い一般的な視点から取締役会の席上で率直に質問し、経営陣の姿勢の確認をするよう努めています。

イノベーションが起きやすい企業文化

役員以上の9割が海外駐在経験があり、日本国内にとらわれない広い視野で議論がされています。社内の各分野・部門に専門分野に強い「目利き」となる人材が配置され、技術と市場の両方にアンテナを高く張っています。社は「おもしろおかしく」に代表される独自の企業文化の浸透、社内の風通しの良さなど、個人の新しい挑戦を促し、会社としてのイノベーションに繋げていく文化があると思います。

海外グループ会社のガバナンスについて

グローバル会議を15年前から英語で実施するなど、海外の優良企業と同水準にあり、日本の企業としてはよくやっていると思います。HORIBAの企業理念、京都の文化などを活用することで強みをさらに引き出せるのではないかと思います。若い力の活用と、文化を通じたガバナンスの浸透が大切です。一方で、事業サポートの機能、例えば財務、監査、法務、知財部門などは、日本企業に共通する課題を感じます。外部の力も活用して一層対応力を高めていくことが望まれます。



社外取締役 杉田 正博

日本銀行国際局長、日本輸出入銀行海外投資研究所長を経て、1999～2003年日本銀行監事。2003年、現在のMSD株式会社の前身となる萬有製薬株式会社社外監査役(常勤)に就任。その後、2006年に堀場製作所の社外取締役に就任し、現在に至る。MSD株式会社監査役、株式会社七十七銀行社外監査役を兼職。

CSR

CSRの考え方・基本方針「事業を通じたCSR活動の推進」

5つの事業部門(自動車計測、医用、半導体、科学、環境・プロセス)で展開しているHORIBA製品は「エネルギー・健康・環境・安全」と深く関係しています。技術や製品を通して、持続可能な社会の構築、人々の生活の質の向上に役立つことは私たちの誇りであり、HORIBAのCSR活動の本質だと考えています。

HORIBAグループCSR方針

事業を通じてCSR活動を推進する

「エネルギー・健康・環境・安全」をキーワードに企業活動を推進し、「快適で幸福な社会」の実現に貢献する。

CSR活動推進体制

HORIBAでは、2005年4月に「HORIBAグループCSR推進委員会」を設立し、グループを挙げてCSR活動に取り組んでいます。同委員会は、堀場製作所代表取締役副社長の石田耕三を委員長に、国内主要グループ会社4社のCSR担当役員が委員として参加し、グループ全体のCSR方針、重点課題を決定しています。各社のCSR推進委員会は、HORIBAグループCSR推進委員会で決定された方針・内容の実施検討や教育、環境、地域社会など様々な場面におけるHORIBAの社会貢献活動について取りまとめ、報告を行っています。

2012年度の重点課題

HORIBA PREMIUM ～高品質な価値の創造～

CSRの観点からHORIBA PREMIUMを実現する。

1. ステークホルダーとのコミュニケーションの増加
2. IMS※目標達成
3. コンプライアンスの遵守徹底

※IMS(Integrated Management System):

品質 (ISO9001)、環境 (ISO14001)、安全衛生 (OHSAS18001)、医用 (ISO13485) など複数のマネジメントシステム規格を1つに統合し、組織の中で有効に運用しているかを審査する、JQA(日本品質保証機構)独自のサービス。

Gaiareport (CSRレポート) の紹介

CSR活動報告書として、環境への取り組みや社会的な役割・責任に関して紹介しています。HORIBAのCSR活動報告書は2009年から冊子とウェブの2部構成としています。コンプライアンスや環境負荷情報など様々な統計データはウェブサイトに公開することで検索性が高まる一方、冊子はトピックスの紹介に絞ってコンパクトな構成にしてより手に取っていただきやすくしています。

詳細は当社のウェブサイトをご覧ください。

HORIBA Gaiareport 検索



Gaiareport2012



WEBページ

FINANCIAL DATA

Year Ended December 31, 2012



日本語版アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

日本語版と英語版で内容上の重要な差異が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。当日本語版に掲載しております連結財務諸表は、監査法人の監査済み英文財務諸表の和訳であり、監査法人の監査対象となっております。よって当連結財務諸表は、英語版が正規であり日本語版には注記事項が記載されておられません。注記事項に関しては有価証券報告書をご参照ください。

11年間の主要財務データ

		2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2006.12
会計年度						
売上高		¥78,501	¥85,073	¥92,492	¥105,665	¥116,099
営業費用		73,027	78,223	83,119	94,390	104,392
営業利益		5,474	6,850	9,373	11,275	11,707
当期純利益		786	2,074	3,524	6,473	6,510
資本的支出		3,444	3,501	3,956	5,664	5,059
減価償却費及び償却費		2,915	3,037	2,944	3,173	3,246
研究開発費		4,044	5,129	5,636	6,553	6,136
会計年度末						
総資産		¥100,542	¥92,657	¥99,913	¥119,976	¥129,236
現金及び現金同等物		22,061	13,603	16,108	14,884	15,673
受取手形及び売掛金	関係会社	-	-	-	-	-
	その他	29,594	29,143	30,595	37,408	42,485
たな卸資産		18,336	19,402	22,012	27,273	30,947
有形固定資産		19,000	18,841	18,481	20,223	21,700
支払手形及び買掛金	関係会社	51	58	26	45	44
	その他	9,147	8,700	11,264	13,017	14,917
有利子負債		33,218	21,460	16,042	13,866	16,224
自己資本		40,144	43,348	52,263	65,446	72,371
期末株価(円)		765	1,380	1,950	3,690	4,400
連結従業員数(人)		3,691	3,808	3,984	4,461	4,697
1株当たり情報						
当期純利益		¥22.21	¥62.90	¥98.33	¥154.27	¥154.23
潜在株式調整後当期純利益		18.31	50.10	83.81	146.97	153.70
純資産		1,293.30	1,350.31	1,415.75	1,548.08	1,710.75
配当金		14.50	10.00	16.00	28.00	26.00
財務比率						
売上高営業利益率(%)		7.0	8.1	10.1	10.7	10.1
総資産当期純利益率(%) (ROA)		0.8	2.2	3.7	5.9	5.2
自己資本当期純利益率(%) (ROE)		2.0	5.0	7.4	11.0	9.4
自己資本比率(%)		39.9	46.8	52.3	54.6	56.0
連結配当性向(%)		57.2	15.3	16.5	18.1	16.9
個別配当性向(%)		40.8	30.3	41.8	33.8	30.0

注記：記載金額は2009年12月期より百万円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については百万円未満を四捨五入して表示しています。

1. 米ドル金額は、便宜上、2012年12月末現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル＝86.58円で換算しています。
2. 2003年3月期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準及び同適用指針を適用していますが、それ以前の年度については組み替えていません。
3. 2006年12月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用していますが、それ以前の年度については組み替えていません。
4. 2006年12月期は、決算期を3月20日から12月31日に変更したことにより、当社並びに株式会社堀場アドバンステクノが9ヶ月＋11日、株式会社堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっています。

2007.12	2008.12	2009.12	2010.12	2011.12	2012.12
単位：百万円					
¥144,283	¥134,248	¥104,538	¥118,556	¥123,456	¥117,609
127,753	123,290	99,394	106,256	108,549	105,857
16,530	10,958	5,144	12,299	14,906	11,751
8,691	6,039	3,161	7,927	8,664	7,396
9,336	6,645	4,534	4,033	4,670	7,882
4,161	4,955	4,573	4,523	4,146	3,743
9,474	10,662	9,831	9,480	10,060	10,092

単位：百万円					
¥154,367	¥133,279	¥129,580	¥137,290	¥144,649	¥153,836
20,565	22,660	27,590	34,459	35,767	38,858
-	63	6	1	126	4
45,873	37,330	34,505	36,425	39,249	37,516
33,734	29,802	23,363	24,843	26,288	28,101
24,071	23,115	23,602	22,516	22,924	28,179
53	40	52	60	0	21
16,792	11,063	10,515	13,423	13,196	11,807
25,177	20,984	18,348	17,128	18,358	18,083
80,377	76,829	79,906	84,019	90,232	99,248
4,100	1,237	2,250	2,303	2,320	2,489
4,976	5,146	5,133	5,202	5,448	5,530

単位：円（注記2、3、4）					
¥205.01	¥142.76	¥74.77	¥187.46	¥204.88	¥174.87
204.39	142.71	74.68	187.11	204.41	174.37
1,892.64	1,816.96	1,889.58	1,986.77	2,133.44	2,346.45
39.00	44.00	13.00	17.00	40.00	50.00
11.5	8.2	4.9	10.4	12.1	10.0
6.1	4.2	2.4	5.9	6.1	5.0
11.4	7.7	4.0	9.7	9.9	7.8
52.1	57.6	61.7	61.2	62.4	64.5
19.0	30.8	17.4	9.1	19.5	28.6
30.1	30.0	30.0	30.3	30.5	37.5

2012.12
単位：千米ドル（注記1）
\$1,358,385
1,222,649
135,724
85,423
91,037
43,231
116,562

単位：千米ドル（注記1）
\$1,776,807
448,810
46
433,310
324,566
325,467
242
136,370
208,858
1,146,315
単位：米ドル（注記1） 28.74

単位：米ドル（注記1）
\$2.01
2.01
27.10
0.57

（計算式）自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分

1株当たり当期純利益（円）＝（当期純利益－役員賞与予定額）＊／（発行済株式総数－自己株式）＊100

1株当たり純資産（円）＝（自己資本－役員賞与予定額）＊／（発行済株式総数－自己株式）＊100

売上高営業利益率（％）＝営業利益／売上高＊100

総資産当期純利益率（％）（ROA）＝当期純利益／前期当期平均総資産＊100

自己資本当期純利益率（％）（ROE）＝当期純利益／前期当期平均自己資本＊100

自己資本比率（％）＝自己資本／総資産＊100

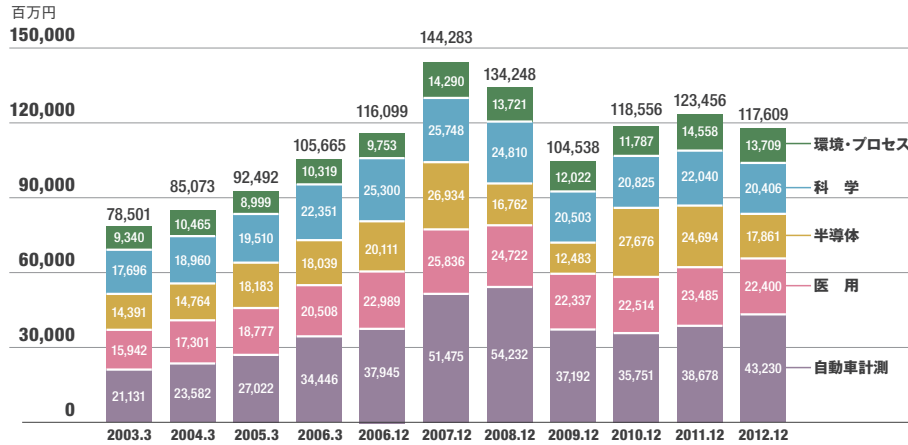
連結配当性向（％）＝配当金／当期純利益＊100

個別配当性向（％）＝配当金／個別当期純利益＊100

※2006年12月期より役員賞与を一般管理費で計上

11年間の主要財務データ

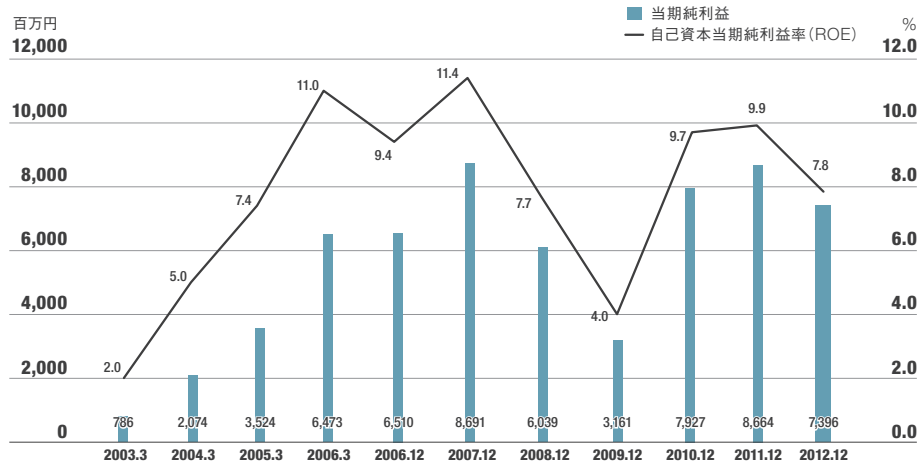
事業部門別売上高



2012年12月期の売上高については、年末近くまで続いた円高や、欧州債務危機などによる景気停滞の影響などを受け、3年ぶりに減収となりました。

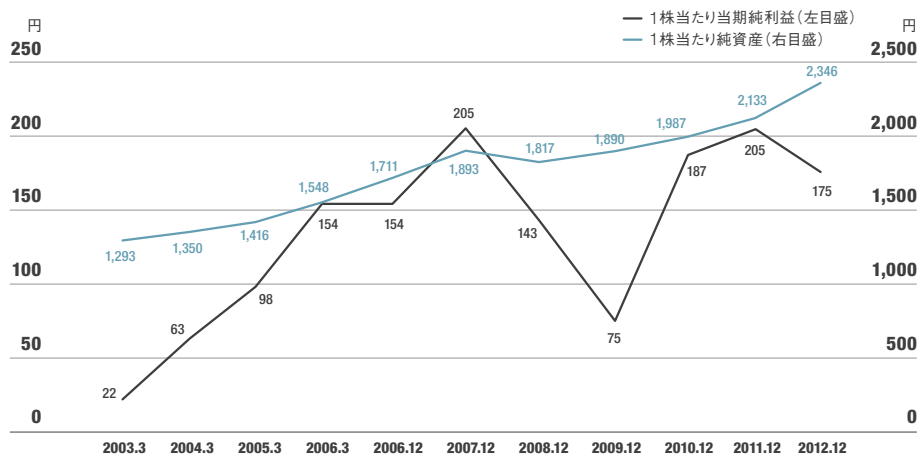
自動車産業の設備投資や研究開発投資に回復が見られたものの、半導体システム機器部門において大幅に販売が減少したほか、科学、医用システム機器部門においては円高の影響で海外売上高が円換算額で目減りしました。

当期純利益と自己資本当期純利益率(ROE)



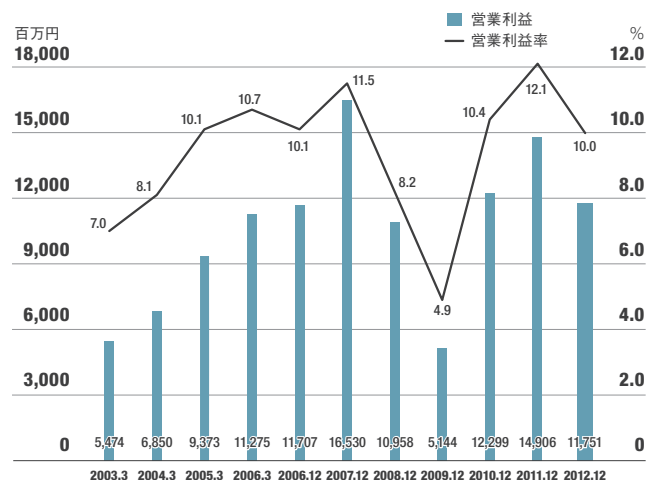
自動車計測システム機器部門においては、売上高の増加に加え、継続して実施してきたコスト削減努力が奏功して収益性は改善したものの、他の事業部門における売上高減少の影響などにより、3年ぶりの減益となりました。これにより、ROEも7.8%と前年実績と比べて2.1ポイント減少しました。

1株当たり当期純利益と1株当たり純資産

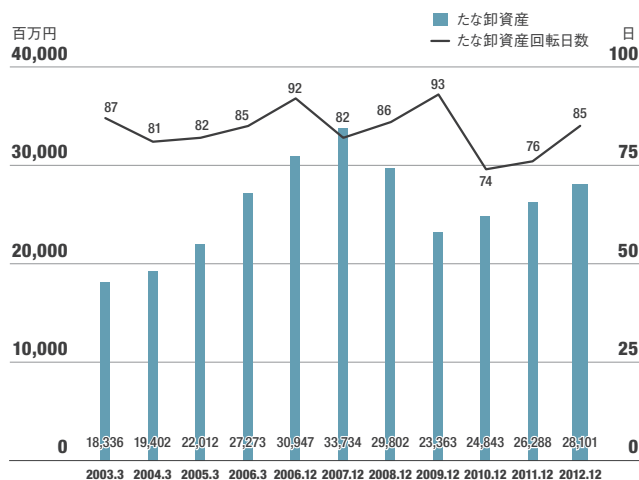


2012年12月期末時点の1株当たり当期純利益は175円となり、前年実績と比べ30円減少しました。一方、1株当たり純資産は2,346円となり、過去最高を更新しました。

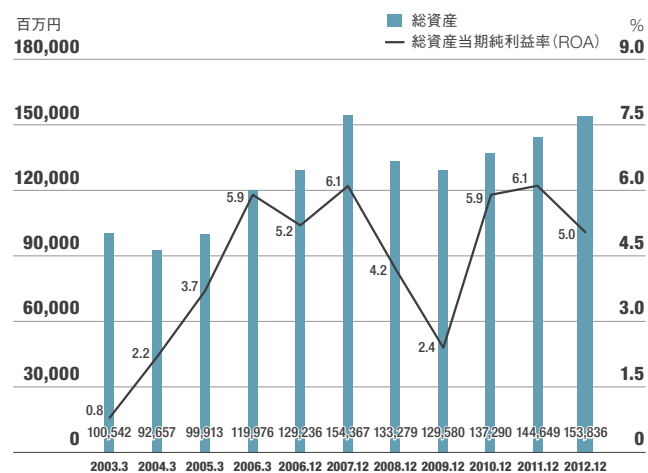
営業利益と営業利益率



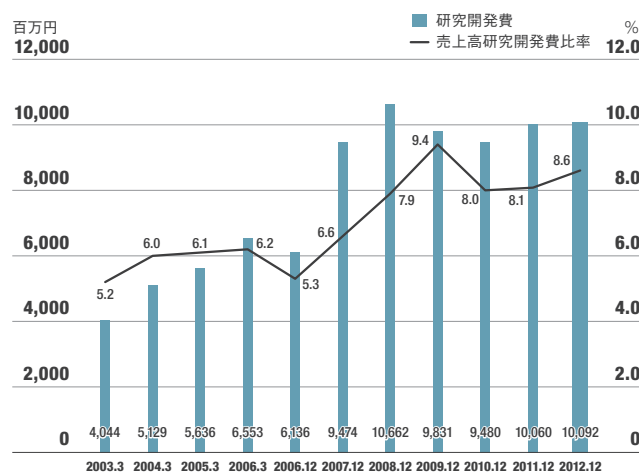
たな卸資産とたな卸資産回転日数



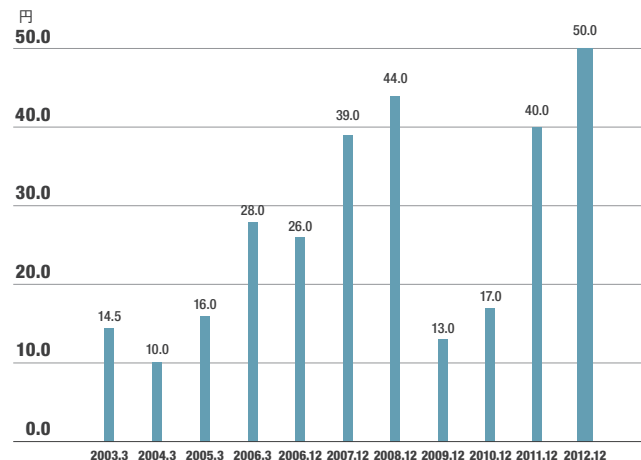
総資産と総資産当期純利益率(ROA)



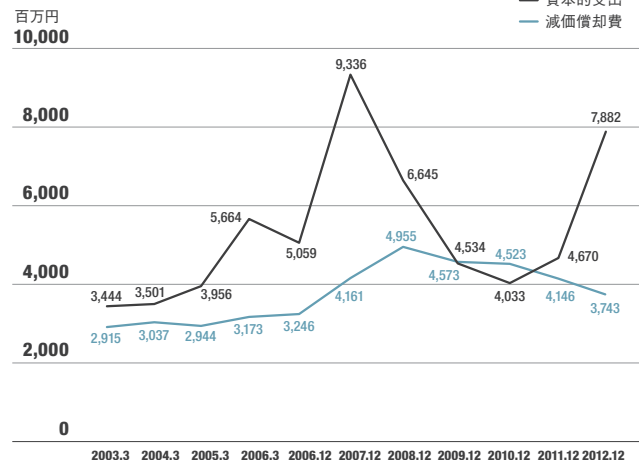
研究開発費と売上高研究開発費比率



1株当たり配当金



資本的支出と減価償却費



連結貸借対照表

株式会社堀場製作所及び連結子会社
2011年12月31日及び2012年12月31日に終了した会計年度

資 産		単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
		2011.12	2012.12	2012.12
流動資産				
現金及び現金同等物		¥35,767	¥38,858	\$448,810
受取手形及び売掛金	関係会社	126	4	46
	その他	39,249	37,516	433,310
貸倒引当金		(750)	(856)	(9,886)
有価証券		1,100	1,501	17,336
たな卸資産		26,288	28,101	324,566
繰延税金資産		3,201	2,881	33,275
その他		3,272	3,980	45,969
流動資産合計		108,255	111,988	1,293,462
有形固定資産				
土地		7,362	8,172	94,386
建物及び構築物		19,443	24,210	279,625
機械装置及び運搬具		11,856	12,807	147,920
建設仮勘定		2,130	1,851	21,379
その他		12,388	13,386	154,608
合計		53,181	60,428	697,944
減価償却累計額		(30,256)	(32,249)	(372,476)
有形固定資産合計		22,924	28,179	325,467
投資その他の資産				
投資有価証券		3,423	3,977	45,934
関係会社株式		90	67	773
繰延税金資産		2,115	2,030	23,446
貸倒引当金		(40)	(74)	(854)
その他		3,240	3,176	36,682
合計		8,829	9,178	106,006
無形固定資産				
のれん		201	319	3,684
ソフトウェア		4,182	3,488	40,286
その他		256	681	7,865
合計		4,640	4,490	51,859
総資産		¥144,649	¥153,836	\$1,776,807
負債及び純資産				
		2011.12	2012.12	2012.12
流動負債				
短期借入金		¥6,152	¥4,300	\$49,665
1年以内返済予定長期債務		660	1,388	16,031
支払手形及び買掛金	関係会社	0	-	-
	その他	13,196	11,829	136,625
未払金		7,805	9,195	106,202
未払法人税等		2,459	1,317	15,211
繰延税金負債		18	6	69
賞与引当金		755	902	10,418
役員賞与引当金		84	38	438
製品保証引当金		1,308	1,176	13,582
事業構造改善引当金		174	-	-
その他		5,956	7,504	86,671
流動負債合計		38,574	37,662	434,996
長期債務		11,544	12,394	143,150
繰延税金負債		108	153	1,767
退職給付引当金		1,775	2,066	23,862
役員退職慰労引当金		221	195	2,252
損害補償損失引当金		616	457	5,278
その他の固定負債		1,348	1,370	15,823
負債合計		54,189	54,299	627,154
純資産				
株主資本				
資本金 授權株式数 - 100,000,000株		12,011	12,011	138,727
発行済株式数 2011年12月期 - 42,294,669株 (自己株式を除く)				
発行済株式数 2012年12月期 - 42,297,169株 (自己株式を除く)				
資本剰余金		18,717	18,717	216,181
利益剰余金		66,278	71,725	828,424
自己株式 (2011年12月期 - 238,083株、2012年12月期 - 235,583株)		(788)	(780)	(9,009)
株主資本合計		96,219	101,674	1,174,335
その他包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		717	987	11,399
為替換算調整勘定		(6,703)	(3,413)	(39,420)
その他包括利益累計額合計		(5,986)	(2,426)	(28,020)
新株予約権		186	245	2,829
少数株主持分		40	42	485
純資産合計		90,460	99,536	1,149,641
負債及び純資産合計		¥144,649	¥153,836	\$1,776,807

連結損益計算書

株式会社堀場製作所及び連結子会社
2011年12月31日及び2012年12月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2011.12	2012.12	2012.12
売上高	¥123,456	¥117,609	\$1,358,385
営業費用			
売上原価	70,259	68,220	787,941
販売費及び一般管理費	38,290	37,637	434,707
合計	108,549	105,857	1,222,649
営業利益	14,906	11,751	135,724
その他収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	190	312	3,603
支払利息	(494)	(478)	(5,520)
為替差損益(純額)	(283)	(206)	(2,379)
固定資産売却益	10	31	358
固定資産売却損	(4)	(0)	(0)
固定資産除却損	(48)	(143)	(1,651)
減損損失	(98)	(135)	(1,559)
投資有価証券評価損	(370)	(2)	(23)
債務保証損失引当金戻入額	67	-	-
損害補償損失引当金繰入額	(214)	-	-
損害補償損失引当金戻入額	-	67	773
事業構造改善引当金繰入額	(267)	-	-
その他(純額)	255	(26)	(300)
合計	(1,259)	(581)	(6,710)
税金等調整前当期純利益	13,647	11,170	129,013
法人税等			
当年度分	5,187	3,236	37,375
繰延税額	(204)	538	6,213
合計	4,982	3,774	43,589
少数株主損益調整前当期純利益	8,664	7,395	85,412
少数株主利益(損失)	(0)	(0)	(0)
当期純利益	¥8,664	¥7,396	\$85,423
		単位：円	単位：米ドル(注記1)
	2011.12	2012.12	2012.12
1株当たり情報			
当期純利益	¥204.88	¥174.87	\$2.01
潜在株式調整後当期純利益	204.41	174.37	2.01
配当金	40.00	50.00	0.57

連結包括利益計算書

株式会社堀場製作所及び連結子会社
2011年12月31日及び2012年12月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2011.12	2012.12	2012.12
少数株主調整前当期純利益	¥8,664	¥7,395	\$85,412
その他の包括利益			
その他有価証券差額金	(179)	270	3,118
為替換算調整勘定	(1,434)	3,297	38,080
持分法適用会社に対する持分相当額	(0)	(2)	(23)
その他包括利益合計	(1,613)	3,565	41,175
包括利益	7,050	¥10,960	\$126,588
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	7,051	¥10,956	\$126,541
少数株主に係る包括利益	(0)	4	46

注記：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 米ドル金額は、便宜上、2012年12月末現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル= 86.58円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社堀場製作所及び連結子会社
2011年12月31日及び2012年12月31日に終了した会計年度

	2011.12	2012.12	2012.12
	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥13,647	¥11,170	\$129,013
営業活動によるキャッシュ・フローと税金等調整前当期純利益との調整			
減価償却費及び償却費	4,146	3,743	43,231
減損損失	98	135	1,559
貸倒引当金の増加(減少)	(40)	55	635
事業構造改善引当金の増加(減少)	192	(177)	(2,044)
退職給付引当金の増加(減少)	87	186	2,148
役員退職慰労引当金の増加(減少)	(26)	(26)	(300)
債務保証損失引当金の増加(減少)	(67)	-	-
損害補償損失引当金の増加(減少)	187	(159)	(1,836)
受取利息及び受取配当金	(190)	(312)	(3,603)
支払利息	494	478	5,520
為替差損益	(21)	13	150
固定資産売却損益	(5)	(30)	(346)
固定資産除却損	48	143	1,651
投資有価証券評価損益	370	2	23
投資有価証券売却損益	0	-	-
受取手形及び売掛金の減少(増加)	(4,080)	4,133	47,736
たな卸資産の減少(増加)	(2,144)	40	462
支払債務の増加(減少)	70	(2,345)	(27,084)
その他(純額)	791	1,417	16,366
(小計)	13,560	18,468	213,305
利息及び配当金の受取額	184	305	3,522
利息の支払額	(519)	(499)	(5,763)
法人税等の支払額	(6,270)	(4,879)	(56,352)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,954	13,395	154,712
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(872)	(2,410)	(27,835)
定期預金の払戻による収入	507	2,410	27,835
拘束性預金の払戻による収入	32	32	369
有価証券の取得による支出	(1,908)	(2,904)	(33,541)
有価証券の売却による収入	905	2,509	28,978
有形固定資産の取得による支出	(4,204)	(6,741)	(77,858)
有形固定資産の売却による収入	51	79	912
無形固定資産の取得による支出	(226)	(712)	(8,223)
投資有価証券の取得による支出	(136)	(147)	(1,697)
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	7	80
子会社株式の取得による支出	(44)	(18)	(207)
その他(純額)	(260)	3	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,145)	(7,891)	(91,141)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,557	(2,395)	(27,662)
長期借入による収入	824	1,827	21,101
長期借入金の返済による支出	(577)	(635)	(7,334)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(135)	(156)	(1,801)
少数株主からの払込みによる収入	41	-	-
自己株式の純増減額	(0)	0	0
配当金の支払額	(847)	(1,943)	(22,441)
少数株主への配当金の支払額	(6)	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	(3,304)	(38,161)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(356)	891	10,291
現金及び現金同等物の純増加(減少)	1,308	3,090	35,689
現金及び現金同等物の期首残高	34,459	35,767	413,109
現金及び現金同等物の期末残高	¥35,767	¥38,858	\$448,810

注記：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 米ドル金額は、便宜上、2012年12月末現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル＝86.58円で換算しています。

コーポレートフィロソフィー

社 是

おもしろ
おかしく

“人生のもっとも活動的な時期を費やす仕事に
プライドとチャレンジマインドを持ち、
エキサイティングに取り組むことによって人生の
満足度を高め、よりおもしろおかしく過ごせる”

【事業】 私達の事業は、エンジン計測・研究／産業用・環境計測・半導体・医用／健康・人間／生物工学の各事業分野において展開するものとし、派生製品・周辺製品の事業化については、科学技術の発展あるいは社会生活の利便性向上をもたらし、かつ地球環境保全を阻害しないものでなければなりません。

また、その事業活動は、全ての環境関連法規を遵守するとともに、環境の改善・保護の為の自主管理基準を設け、環境保全システムを構築・維持・発展させるために、最大の努力を払います。その為に、グループ会社は、最良の環境保全システムの取得を積極的に行わなければなりません。

私達はグローバルに展開している会社や事業所で、個々の強みを生かし、開発・生産・販売・サービスの各機能を分担し、世界中のお客様に、より付加価値の高い製品・サービスを最速納期で提供することに努めます。

また、私達はお客様の様々な要求にきめ細かく対応しなければなりません。その為には、対象とする事業の選択に留意し、限られた事業資産を効率的・集中的に投入することによって、それぞれの事業・製品分野において世界市場のリーダーとなることを望んでいます。

【顧客対応】 私達は、お客様の満足を得られる製品を提供し続けるために、基礎技術・製品化技術の両面において、極限まで技術を追求します。

また世界中のどの地域であっても同品質の製品・サービスの提供を保証し、同時にその製品・サービスの品質は最高級のものでなければならないと考えています。その為、私達は品質管理システムを構築・維持・発展させるために、グループ会社で最良の品質管理システムの取得を義務付けています。

私達はお客様に製品・サービスを最速納期で提供するため、超短納期企業(Ultra-Quick Supplier)である事を宣言します。超短納期は、生産面だけでなく、開発・販売・サービス・管理等私達の活動の全てにおいて達成されなければならないと考えています。

【投資への責任】 私達は、毎期の税引後当期利益の一定割合を株主に配当する配当性向主義を基本政策としています。

投資家・利害関係者に対し定期的に経営状況を報告するとともに、事業・経営に関する重要な事項がある場合はこれを遅滞無く開示することで、経営の透明性維持を保証します。

グループ会社には、統一性のある経理基準・システムを導入し、共通の情報基盤による即時性のある経営管理システムが確立されなければなりません。また、グループ会社の経営陣は、利益確保・配当実施、健全で透明な経営及び管理システムの確立、人財の開発に対する責任を共有しています。

【従業員】 私達は、グループ会社がベンチャー精神をもとに設立された事に誇りを持っています。グループ従業員一人ひとりは起業家精神を維持し、個性的なアイデアや改革の実現に努力する事を期待されています。

グループ従業員に対してそれぞれの可能性を最大限に生かし、目標を達成する為に、オープンでフェアな労働環境を提供します。グループ従業員は個々のさらなる成長の為、異文化を相互に理解でき、伝えられる国際感覚を兼ね備えた人間である事が求められます。その実現に向けて具体的な取り組みとして、国際基幹人材育成・交流プログラムと人事業績評価システムを構築します。また業績評価に際しては、チャレンジ精神をもって業績の向上に努力している者に報いるため、加算主義をその根幹とします。

コーポレートデータ

企業概要

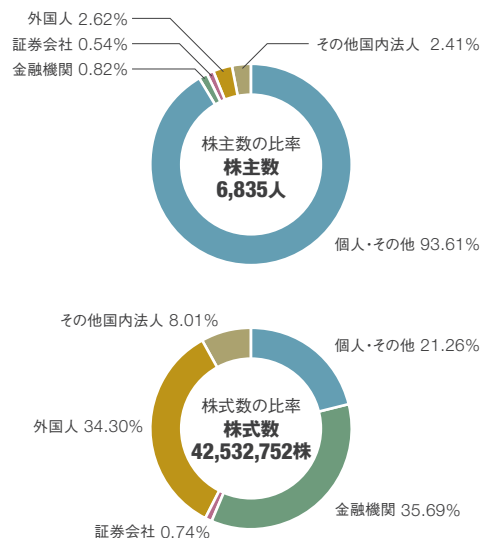
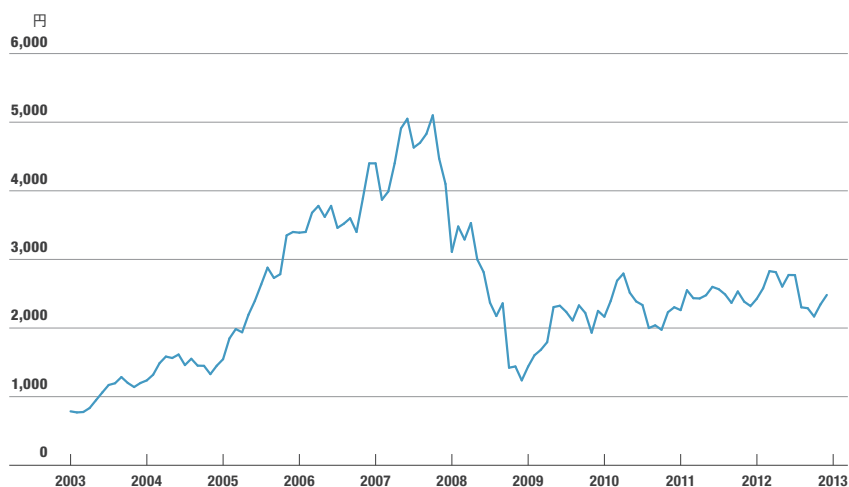
本社	〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地	
創業	1945年10月17日	
設立	1953年1月26日	
資本金	12,011百万円	2012年12月31日現在
従業員数	5,530名(連結)	2012年12月31日現在
決算日	12月31日	
定時株主総会	3月	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人	
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部 証券コード：6856	

大株主一覧(上位10名)

2012年12月31日現在

株主名	持株数(千株)	株式数比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,366	7.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,551	5.99
TAIYO FUND, L.P.	2,169	5.09
全国共済農業協同組合連合会	1,287	3.02
堀場 雅夫	1,275	2.99
818517ノムラルクスマルチカレンシジエイピストクリド	901	2.11
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174	840	1.97
株式会社京都銀行	828	1.94
堀場 厚	809	1.90
堀場洛楽会投資部会	808	1.90

株価の推移(各月終値)



J O Y
a n d
F U N

HORIBA ANNUAL REPORT 2012



株式会社堀場製作所

HORIBA, Ltd.

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2

TEL: 075-313-8121 / FAX: 075-312-7389

お問い合わせ: ir-info@horiba.com

<http://www.horiba.co.jp/>

© 2013 HORIBA, Ltd. All rights reserved.